

温暖化防止いわて県民会議若者WG

第1回ミーティング資料

～地球温暖化の現状と施策の方向性～

もくじ

- 1 地球温暖化・気候変動の現状
- 2 暮らし（家庭・住宅）
- 3 仕事（事業者・産業）
- 4 行政

～ 参考資料 ～

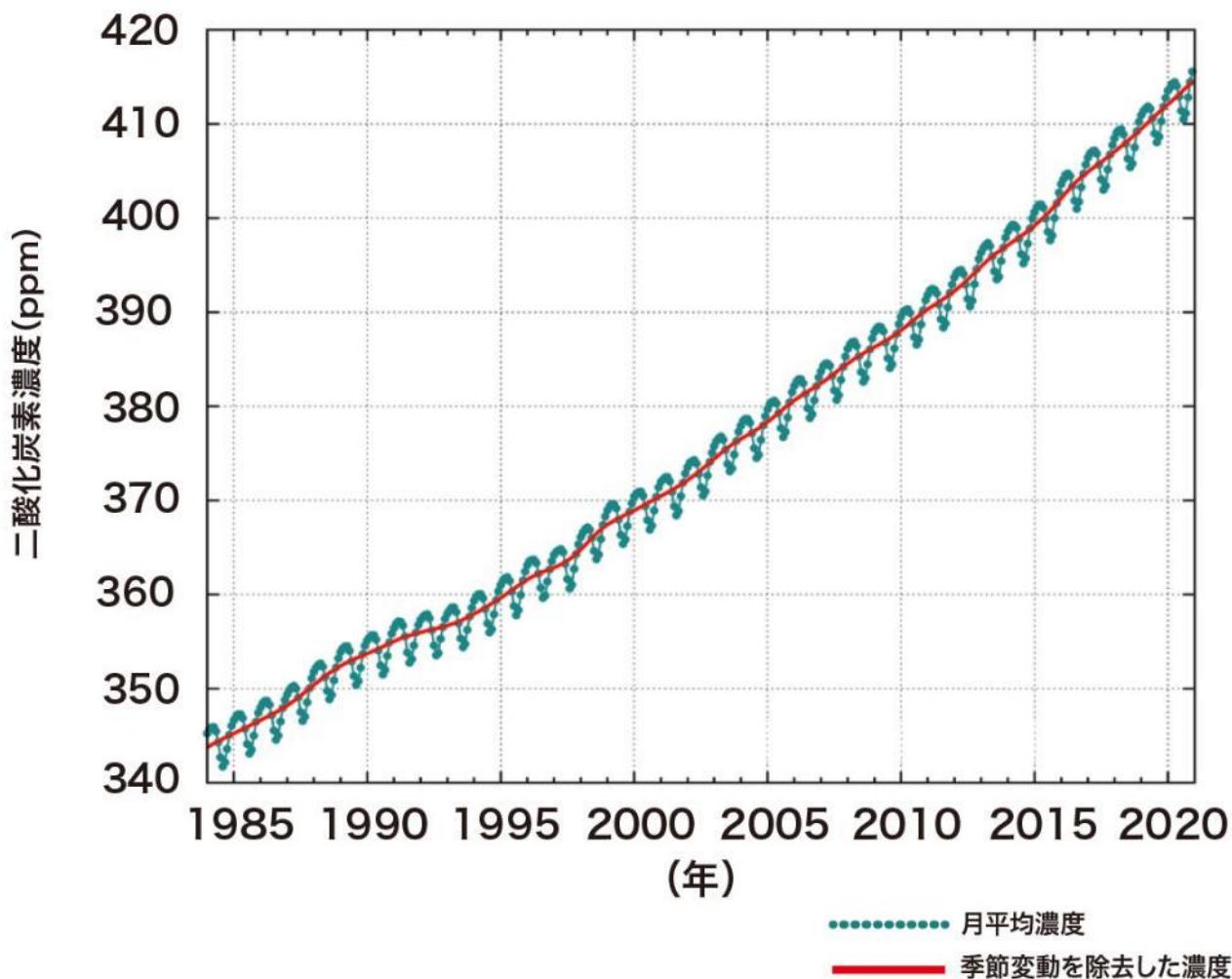


1 地球温暖化・気候変動の現状

地球温暖化の現状

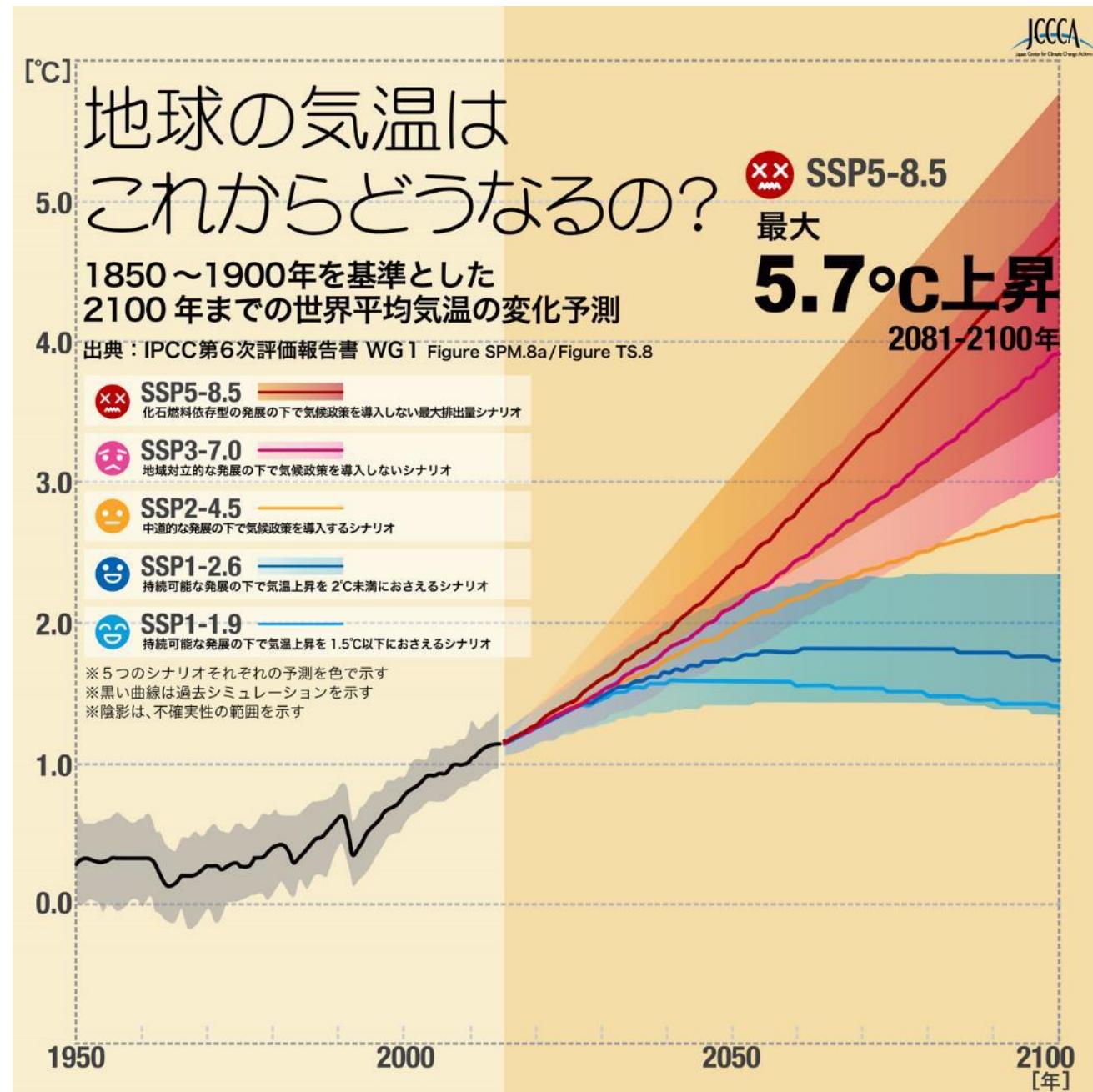
- 温室効果ガスの中で一番多いのは二酸化炭素（CO₂）。経済活動等を通じた**CO₂排出量の急増が地球温暖化の主因**とされている。
- 気候政策を導入しない場合、2100年の地球の平均気温は**5.7°Cの上昇**が予測されている。

地球全体の二酸化炭素濃度の経年変化



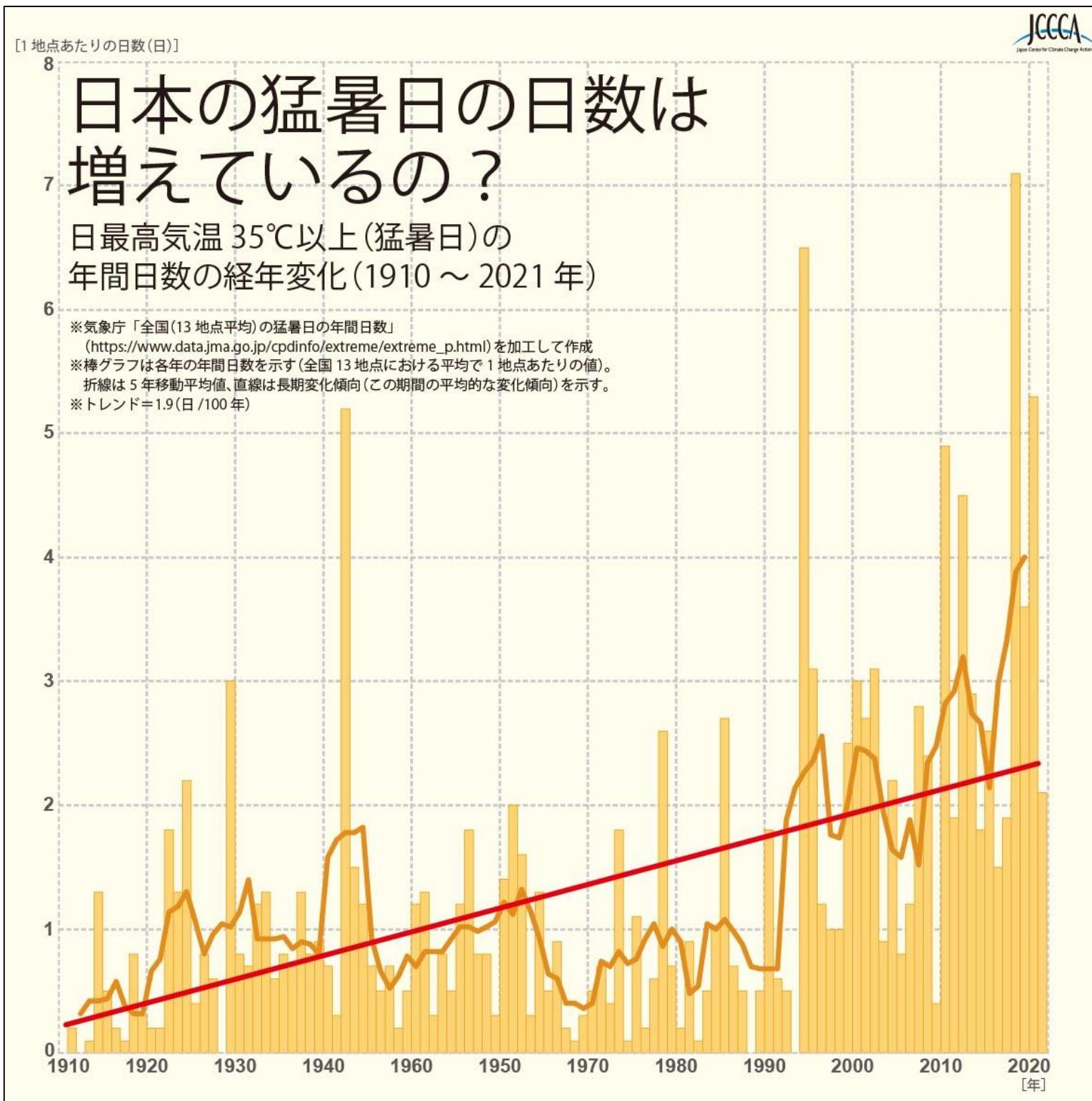
出典) 温室効果ガス世界資料センター (WDCGG)
「地球全体の二酸化炭素の経年変化」(気象庁ホームページより)

【出典】 JCCCAウェブサイト「温室効果ガス世界資料センター」より



【出典】 JCCCAウェブサイト「ICPP第6次評価報告書」より

気候変動の現状



- 最高気温が35℃以上の猛暑日が増加し、熱中症による年間死亡者も増加
- 大雨や台風による激甚な風水害リスクも増加



R5.7.14秋田県内の大雨被害の状況



【出典】JCCCAウェブサイト「気象庁「日本の平均気温偏差の経年変化」」より

【出典】秋田県「7月14日からの大雨に係る秋田県災害対策本部会議(第5回)」資料から抜粋 4

世界の潮流は脱炭素化に向かっている



世界

2015年12月

パリ協定採択

➢世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて**2°C**より十分低く保つとともに、**1.5°Cに抑える**努力を追求

➢**2050年脱炭素カーボンニュートラルの実現**

2015年

持続可能な開発のための2030アジェンダ採択

➢持続可能な開発(SDGs)

2021年11月

COP26

➢**1.5°C目標に向かって世界が努力**することを正式に合意

日本

2020年10月

2050年カーボンニュートラル宣言

2021年4月

2013年度比46%削減を表明

2021年6月

- ・グリーン成長戦略改訂
- ・地域脱炭素ロードマップ発表

2021年10月

- ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略
- ・第6次エネルギー基本計画
- ・気候変動適応計画改定

2022年4月

- ・改正地球温暖化対策推進法施行

2023年2月

- ・GX実現に向けた基本方針

岩手県

2019年11月

2050年カーボンニュートラル表明。東北では初

2021年2月

いわて気候非常事態宣言

2021年3月

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定

2023年3月

実行計画改定
温室効果ガス削減目標見直し

➢温室効果ガス排出削減割合
(2013年度比) ▲57% 2030
➢再生可能エネルギー電力自給率66% 2030

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画 [2023年3月改訂版] 概要

第1章 計画の基本的事項

2019年11月 本県の次期環境基本計画の長期目標として
 「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明
 2021年2月 いわて気候非常事態宣言
 2021年3月 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」策定
 2021年5月 地球温暖化対策推進法が改訂され、2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付け
 2021年10月 国の地球温暖化対策計画の目標として、2030年度の温室効果ガス46%減(2013年度比)が決定

これらの動きに加え、①再生可能エネルギーに関する本県のポテンシャルが高いこと、②昨今の物価高騰に伴って企業・県民の省エネルギーに対する関心が高まっていることなどを踏まえ、**温室効果ガスの削減割合の目標引上げを含め、2023年3月に「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を改訂**

◆計画期間：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

第2章 本県の地域特性

■ **自然的、社会的特性**：広大な県土…世帯当たりの自家用車保有台数全国17位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準

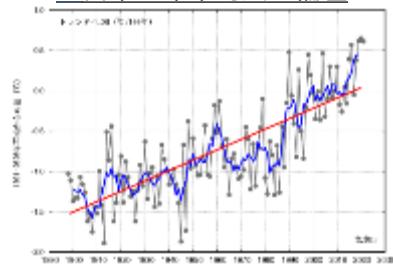
■ 地域資源

風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域
推定利用可能量：風力2位(209億kWh)、地熱2位(11億kWh)

第3章 地球温暖化の現状と課題

温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題
 世界の気候が非常事態に直面しているという認識の下、2021年2月「いわて気候非常事態宣言」を发出

■ 日本の年平均気温偏差



■ 世界平均気温

100年当たり0.73℃の割合で上昇

■ 日本平均気温

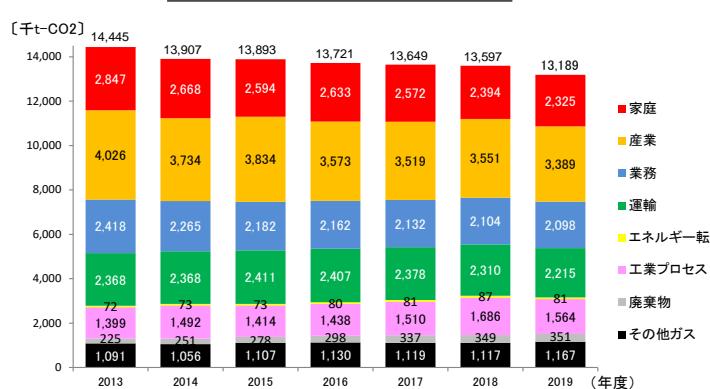
100年当たり1.28℃の割合で上昇

■ 岩手県

100年当たり1.8℃(盛岡) 0.7℃(宮古) 2.4℃(大船渡)の割合で上昇

第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

■ 温室効果ガス排出量の推移



第5章 計画の目標

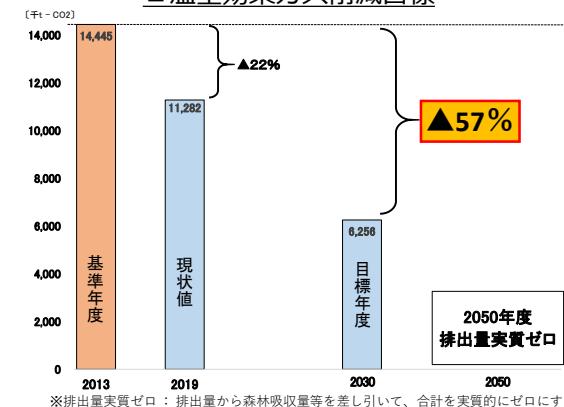
■ 目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■ 目標 [2030年度]

温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 57% 再生可能エネルギー電力自給率 66%、森林吸収量1,416千t

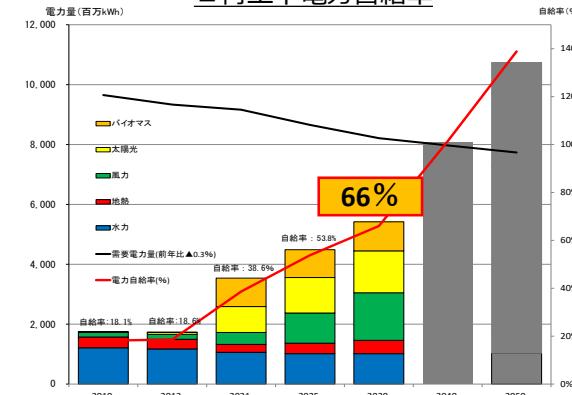
■ 温室効果ガス削減目標



■ 温室効果ガス削減量

	目標値		(参考) 現行計画
	削減量 (千t-CO2)	削減割合	
削減対策等	▲6,774	▲47%	▲32%
うち、再エネ導入	▲1,040	▲7%	▲7%
森林吸収	▲1,416	▲10%	▲9%
合計	▲8,189	▲57%	▲41%

■ 再生可能電力自給率



第6章 目標の達成に向けた対策・施策

▶ 各主体の自主的な取組の促進 ▶ 地域特性を生かした取組 ▶ 地域経済や生活等の向上 ▶ グリーントランスフォーメーション推進 ▶ SDGs

省エネルギー対策の推進

家庭における省エネルギー化

住宅等の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入促進、エネルギーの効率的な使用促進

産業・業務における省エネルギー化

省エネ性能の高い設備・機器や再エネ設備の導入促進、環境経営等の促進

運輸における省エネルギー化

公共交通の利用促進、次世代自動車普及促進、物流の環境負荷低減

再生可能エネルギーの導入促進

着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入

導入量拡大、関連産業への参入支援、地域環境への配慮

自立・分散型(地産地消)エネルギーシステムの構築

エネルギーの地産地消の推進、環境付加価値の活用

水素の利活用推進

調査研究・実証事業、水素関連製品導入支援

多様な手法による地球温暖化対策の推進

温室効果ガス吸収源対策

持続可能な森林整備、ブルーカーボンの推進

廃棄物・フロン類等対策

廃棄物の発生抑制・リサイクル、フロン類排出抑制

基盤的施策の推進

県民運動、分野横断的施策、県の率先的取組、環境学習

県の率先的取組

県の事務事業における温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)60%

業務活動の省エネ化、施設・設備の省エネ化、再エネの導入、再エネ電力使用の推進

第7章 気候変動への適応策

■ 気候の現状と将来予測

100年で1.8℃上昇、10年当たり夏日1.6日増(盛岡)、冬日2.4日減(盛岡)、大雨頻度増

■ 適応策

農林水産業

環境変化に対応した果樹の新品目の導入

自然災害

降雨量の増加等を考慮した治水計画の検討

健康

熱中症予防の普及啓発と注意喚起 等

基盤的施策の推進

- ▶ 地域気候変動適応センターの設置
- ▶ 県民理解の促進
- ▶ 国・大学・研究機関等との連携による情報収集・提供等

第8章 各主体の役割と計画の推進

■ 県の役割

県内の地球温暖化対策の総合的な実施市町村、事業者等の取組の支援

■ 市町村の役割

地域の地球温暖化対策の総合的な実施

■ 県民の役割

日常生活における省エネ活動の取組環境に配慮した消費生活の実践

■ 事業者の役割

環境負荷の少ない製品の製造・開発事業所における温室効果ガス排出の抑制

■ 教育機関等の役割

地球温暖化等に関する学ぶ機会の提供

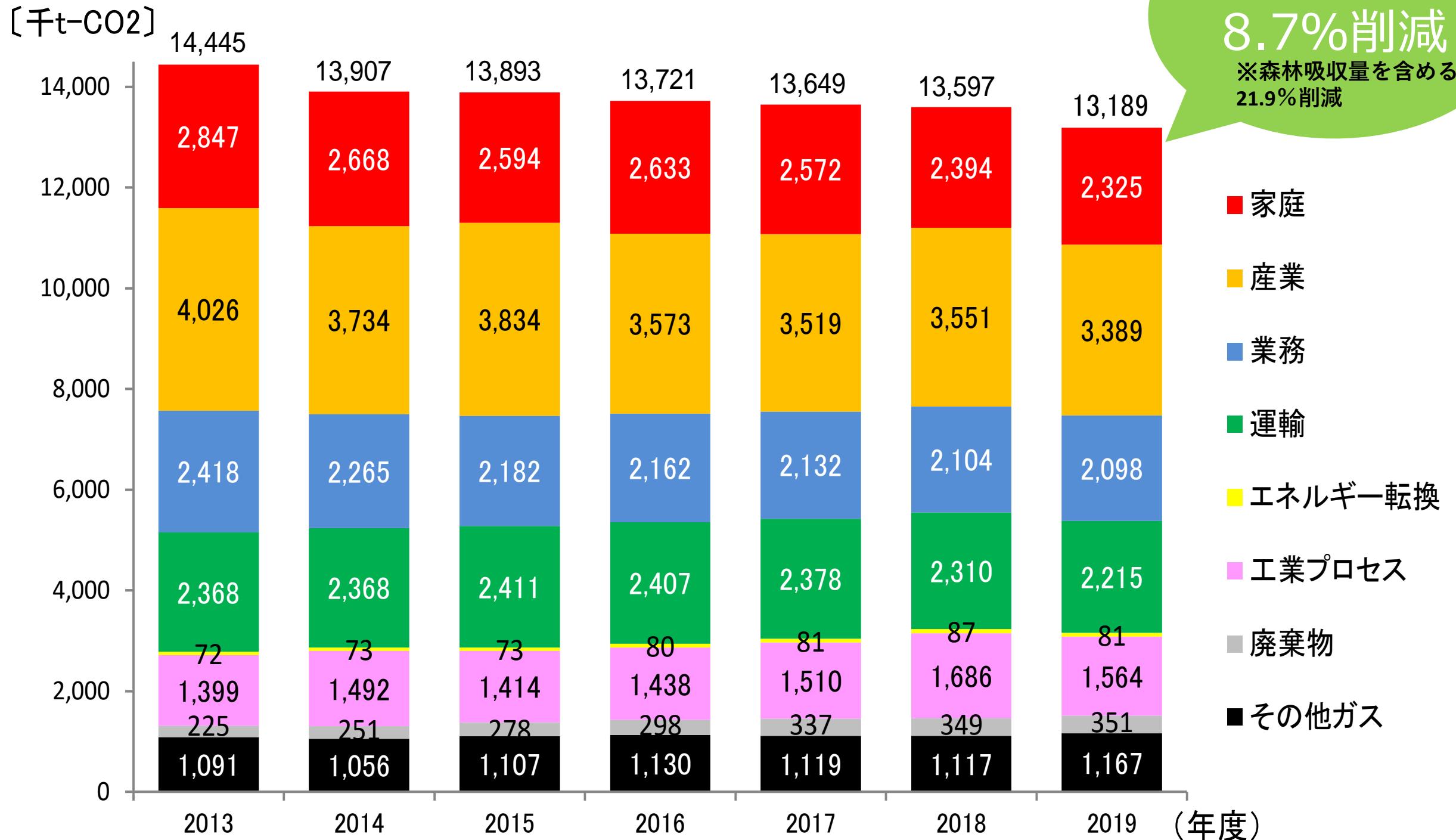
計画の推進

県内各組織、団体との連携・協力を強化し、全県的に各種施策を展開

- ▶ 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化
- ▶ 再エネの促進区域の設定や脱炭素先行地域の提案等を担う県内市町村との連携体制構築に向けた「県市町村GX推進会議」の創設
- ▶ 「岩手県地球温暖化対策推進本部」における計画の推進、進行管理体制の強化

岩手県の温室効果ガス排出量の現況

温室効果ガス排出量の推移（岩手県）



今後の議論の展開に向けた基本的な問いかけ

家庭・職場・地域において、**将来世代が住み続けたいと思える地域社会**はどのようなものか？（特に脱炭素に向けた視点から）

1. 家庭

例えば

- 将来世代が**住み続けたいと思える住宅ストック**はどのようなものか？

[参考データ] 県内の新築戸建注文住宅（持家）のうちZEHシリーズの割合 **20.5%**（R3）

- **家庭ゴミ削減のためのインセンティブ**にはどのようなものがあるか？

[参考データ] 県内で家庭系可燃ごみを有料化している市町村の割合 **3.1%**（H30）

2. 職場

例えば

- 将来世代が**働きたいと思える企業等**はどのようなものか？

[参考データ] いわて脱炭素化経営企業等の認定数 **253**（R5.7末時点）

3. 地域

例えば

- 自治体の各種政策は**脱炭素社会の実現に向けてシフト**できているか？

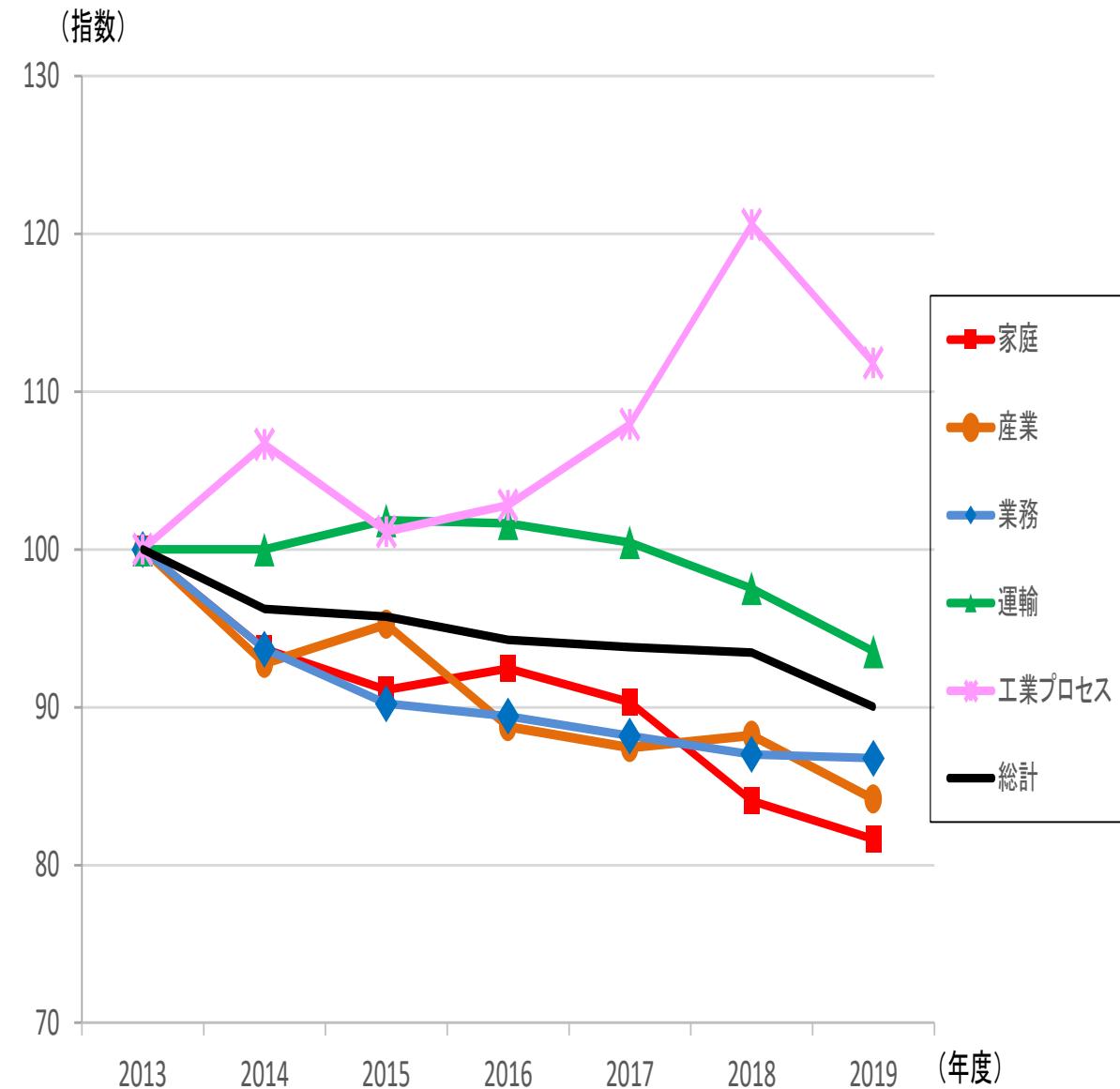
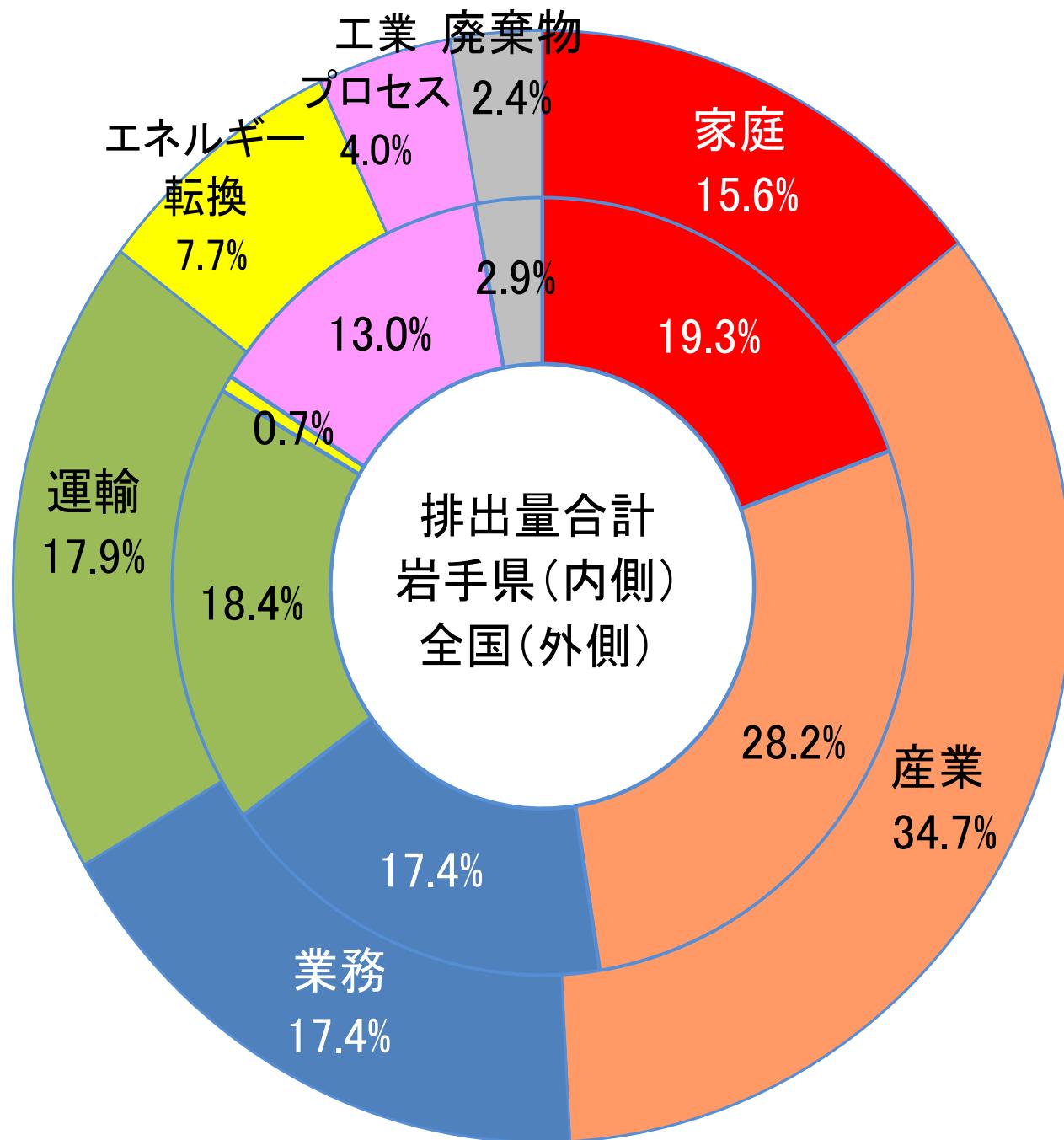
[参考データ] 環境に有害な補助金が世界で年間計**7兆ドル超**と世界銀行が試算（R5.6）



2 暮らし（家庭・住宅）

岩手県の二酸化炭素排出量の現況（部門別）

国と県における二酸化炭素排出量の部門別割合（2019年度）



岩手県の脱炭素に向けた今後のシナリオ

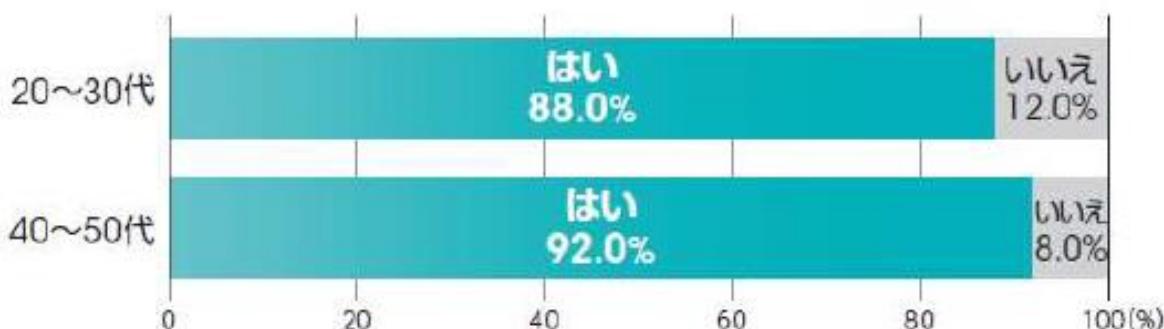


住宅の省エネ意識に関する調査

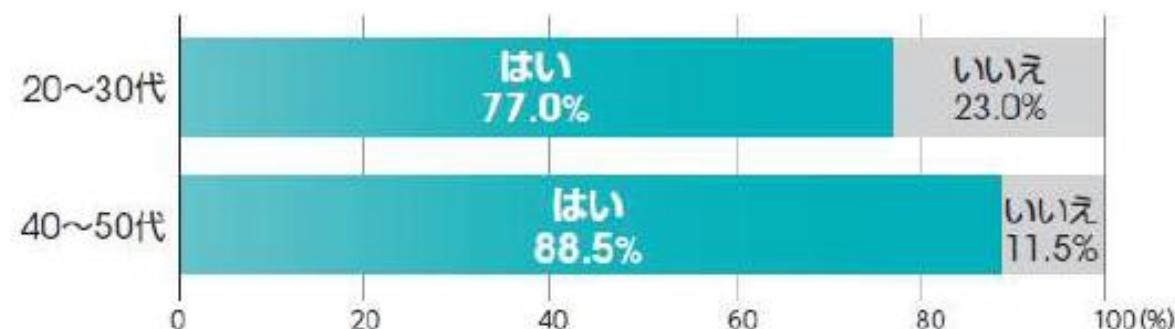
住宅購入検討者の7割が「省エネを意識して住まいを探している」

7割以上が「環境に配慮した住宅に興味がある」

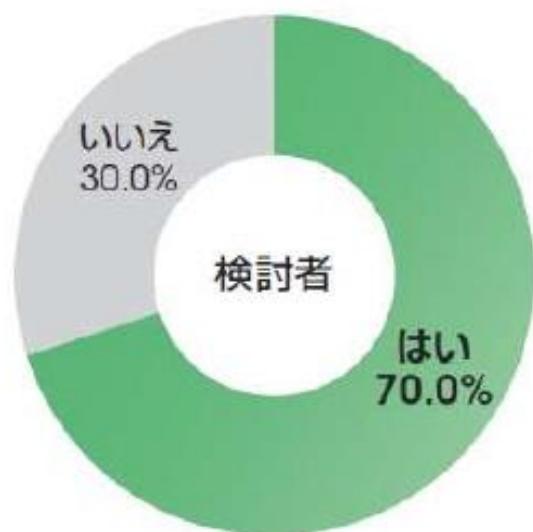
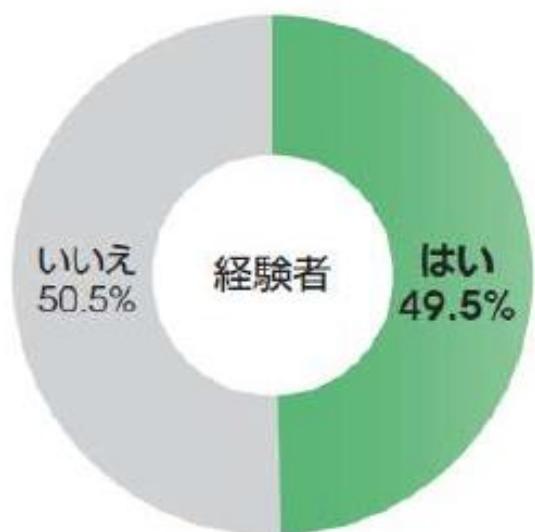
Q あなたは「省エネ」を意識したことがありますか？



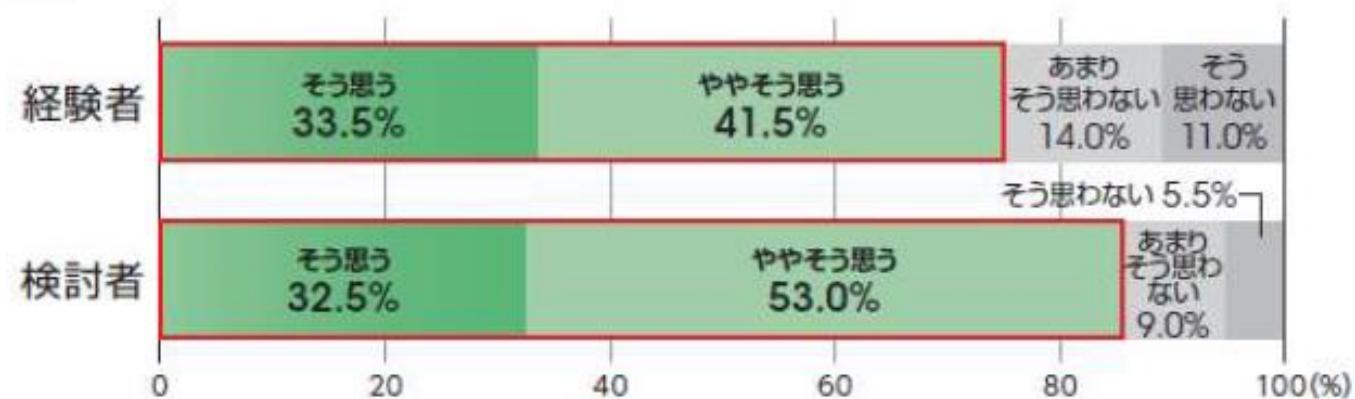
Q あなたは普段の生活で「省エネ」を意識して何か行動(節電など)に移したことがありますか？



Q 省エネを意識して住まいを探しましたか？または探していますか？



■ 省エネ住宅など環境に配慮した住宅に興味がある



【出典】2023.6.5アットホーム(株)「省エネ意識に関する調査」

そもそも、省エネ住宅とは？

断熱リフォームの種類

冷暖房を使いすぎなくても
冬は暖かくて夏は涼しい
家に住みましょう

窓断熱

断熱リフォームを検討する
なら、まずは効果の高い窓
から。断熱リフォームする
ことで室内側の結露防止、
防音などにも効果がありま
す。また製品によっては防
犯性が向上します。

窓断熱の対応策2種類

現在の単板の「窓」が寒い場合や結露が気になる場合

対応策
1

カバー工法+複層ガラス



対応策
2

内窓の取り付け(二重窓)



天井断熱

夏の天井裏の気温は50℃以上
に達することもあります。天井
裏に断熱材を敷き詰めることで
夏は室内の火照りを抑え、冬は
室内から熱が逃げていくのを防
ぎ冷暖房効果を高めます。

床断熱

冬の冷たさは足元から感じるも
のです。床下にマット・ボード
状などの断熱材や気流止めを施
工することで、冷気の侵入や底
冷えを防止します。

外壁断熱

外壁に断熱材を施工して夏は室
内への熱の侵入を、冬は熱の流
出を防ぎます。これによって冷
暖房効果が高まり省エネに。

浴室断熱

浴室リフォームにあわせて、窓
や躯体を断熱施工することや断
熱タイプのユニットバスに交換
することで暖かい浴室に生まれ
変わります。さらに、浴槽に
保温材のついたユニットバスに
することで、湯温も下がりにく
くなります。

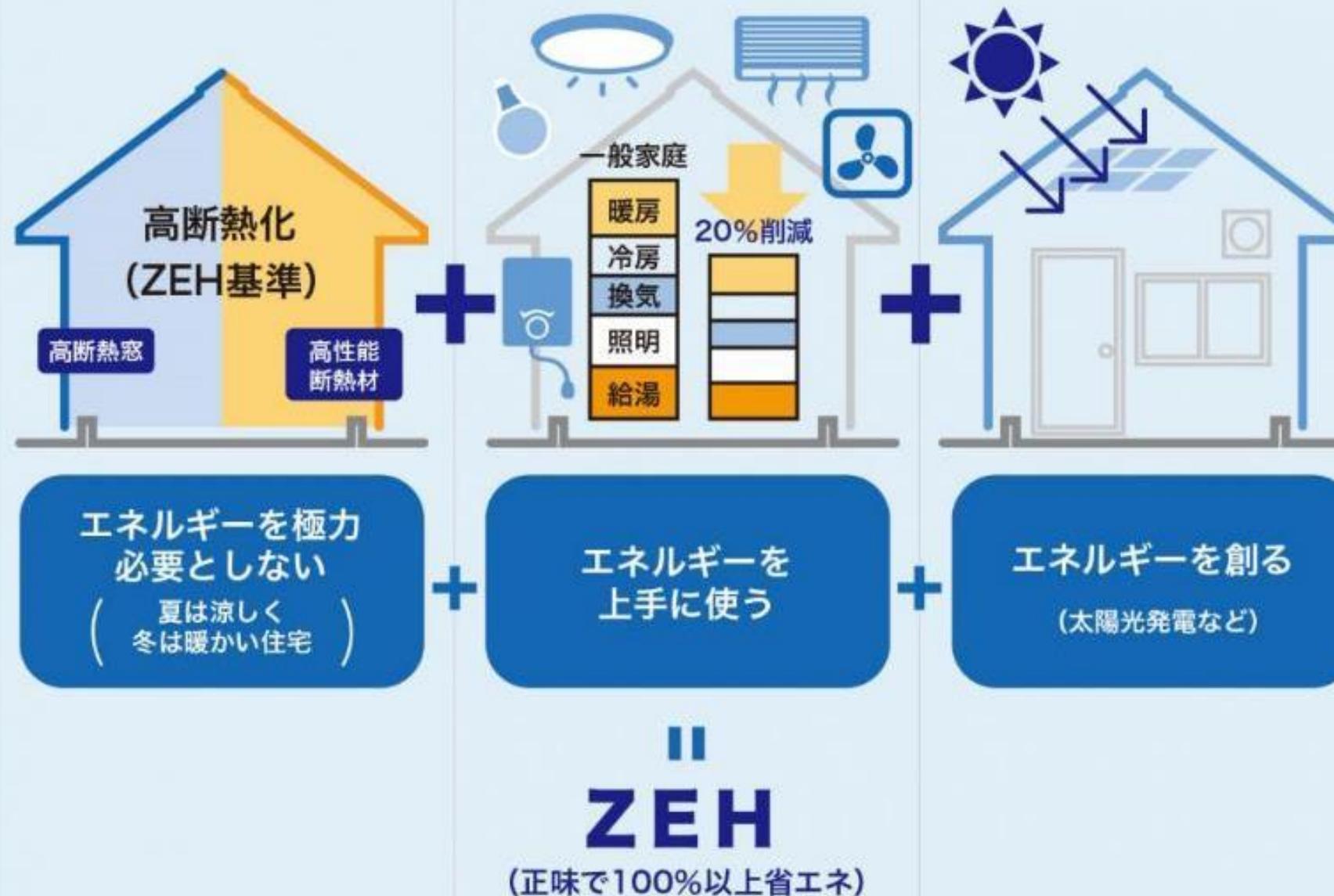
そもそも、ZEHとは？

ZEHって？

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (Net Zero Energy House) の略

出典) 資源エネルギー庁

ZEHとは、「外壁等の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅」です。



ZEHの普及状況

都道府県別の着工割合（2021年度）

全国普及率は26.7%（新築注文住宅）
岩手県はあまり普及していない・・・

【新築戸建注文住宅（持家）】						
都道府県	着工統計※ (件)	ZEHシリーズ				ZEHシリーズ の割合 (%)
		『ZEH』 (件)	Nearly ZEH (件)	ZEH Oriented (件)	ZEHシリーズ の合計 (件)	
北海道	11,592	843	109	1,630	2,582	22.3%
青森県	3,493	321	59	149	529	15.1%
岩手県	3,550	529	195	3	727	20.5%
宮城県	4,970	751	459	7	1,217	24.5%
秋田県	2,607	199	56	159	414	15.9%
山形県	2,863	269	144	226	639	22.3%
福島県	5,242	861	363	38	1,262	24.1%
茨城県	9,326	1,892	746	0	2,638	28.3%
栃木県	6,201	1,336	477	0	1,813	29.2%
群馬県	5,932	1,476	418	0	1,894	31.9%
埼玉県	15,959	2,891	1,436	7	4,334	27.2%
千葉県	13,503	2,597	1,188	10	3,795	28.1%
東京都	15,762	1,480	1,306	242	3,028	19.2%
神奈川県	14,777	2,391	1,207	60	3,658	24.8%

省エネ住宅と健康の関係

省エネで健康・快適な住まいづくりを!

「省エネ住宅」と「健康」の関係を ご存知ですか?

住宅を新築する方
住宅をリフォームする方



冬暖かく、夏涼しい! 省エネ住宅は **経済的** + **健康的**

断熱性を高める住宅設備は数多くありますが、普及はまだ充分とは言えません。このためヒートショックや高血圧症など深刻な健康被害になることもあります。リフォームや新築の際には、経済面だけでなく、より健康で快適な暮らしのために省エネルギー住宅について考えてみませんか。

～断熱性能が高く、暖かい「省エネ住宅」は、住まい手の健康づくりにつながります～

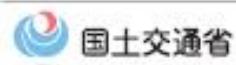
ヒートショックの防止

高血圧症の防止

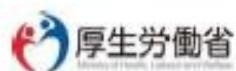
循環器疾患の予防

熱中症の予防

身体活動の活性化



高齢者が自立して暮らせる住生活の実現や、安全で質の高い住宅ストックを推進する観点から、ヒートショック防止等の健康増進リフォームを推進。(住生活基本計画)



●循環器疾患の対策として、40～80歳代の国民の収縮期血圧を平均で4mmHg低下させる目標。※1(健康日本21(第二次))
●糖尿病・循環器疾患等の予防の観点から、現在の身体活動量を少しでも増やすことを世代共通の方向性とし、活動指針として「+10(プラステン):今より10分多く体を動かそう」を推進。(健康づくりのための身体活動基準2013)

※1 これにより、脳卒中死亡数が年間約1万人、冠動脈疾患死亡数が年間約5千人減少すると推計されています。

省エネリフォームを実施した居住者の健康への影響を調査

調査: 国土交通省 スマートウェルネス住宅等推進調査事業(2014年度～)

室温と血圧の関係

室温が低下すると血圧が上がります



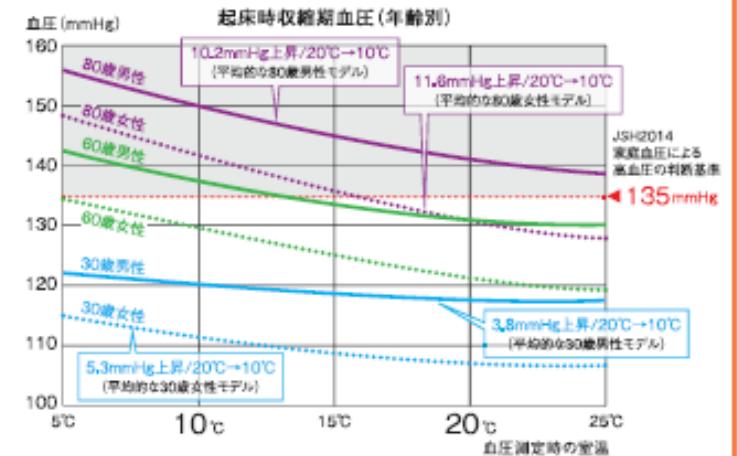
リフォームで断熱性を改善、最高血圧が平均3.5mmHg低下!

右のグラフからも、室温が低下すると血圧が上がります。その影響は高齢になるほど大きくなるのがわかります。

【例】冬季の起床時
室温が20℃から10℃に下がった場合
最高血圧はそれぞれ上昇。

80歳 女性の場合 11.6mmHg 上昇
80歳 男性の場合 10.2mmHg 上昇
30歳 女性の場合 5.3mmHg 上昇

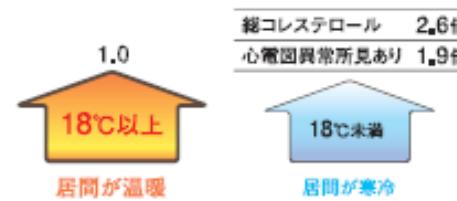
省エネリフォーム後、
起床時の最高血圧が
平均3.5mmHg 低下しました。



健康診断結果

室温(18℃未満:18℃以上)で比較
健康診断結果にも差が

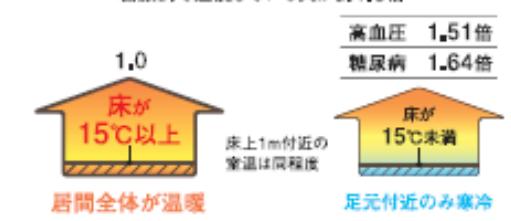
室温の18℃未満の住宅に住む人は、18℃以上の住宅に住む人に比べて、
・心電図の異常所見のある人が約1.9倍
・総コレステロール値が基準範囲を超える人が約2.6倍



疾病との関係

足を冷やさない住環境と病気の関係
通院人数から考察

床付近の室温が15℃未満の住宅に住む人は、床付近の室温が15℃以上の住宅に住む人に比べて、
・高血圧で通院している人が約1.5倍
・糖尿病で通院している人が約1.6倍



入浴方法との関係

居間や脱衣所が18℃未満になると
“熱め入浴”になりがち
ヒートショックに気をつけて!

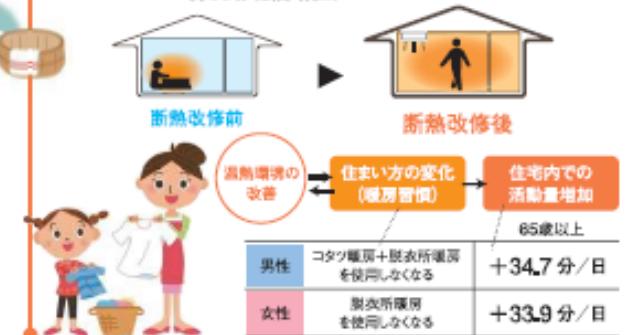
居間や脱衣所の室温が18℃未満の住宅では、入浴事故リスクが高いとされる“熱め入浴(42℃以上)”が約1.8倍に増加します。また、部屋間の温度差を無くすために居室だけでなく、家全体を暖かくすることが重要です。



住宅内活動時間との関係

居間や脱衣所の室温が上昇すると
住宅内での活動が活発に

断熱改修により居間や脱衣所の室温が上昇。コタツが不要となることなどで、住宅内の身体活動時間が約30分程度増加。



調査結果の詳細はこちら

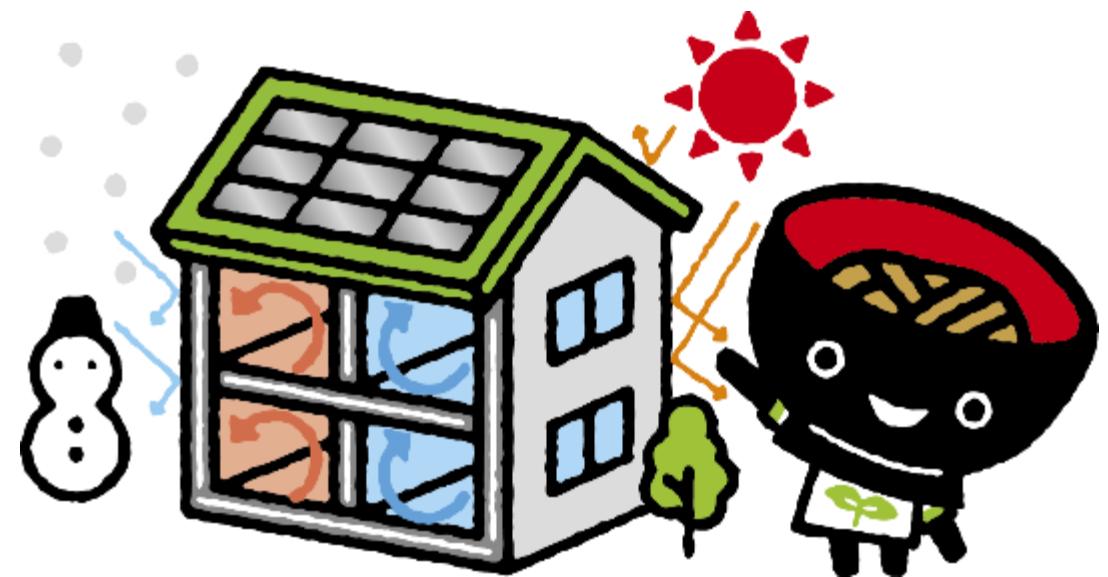
断熱改修等による居住者の健康への影響調査中間報告(第3回)
https://www.mlit.go.jp/report/press/house07_hh_000198.html

省エネ性能を落とすと、「住宅貧乏」に・・・？

金銭的な余裕がないために、戸建て住宅の新築時にイニシャルコストを節約して省エネ仕様を落とすケースがあります。そうすると住み始めてから**冷暖房費が余計に掛かる**うえ、**健康を損なって医療費も増大**し、建て主はさらに貧しくなっていく可能性があります。

約120m²の標準的な住宅であれば、**イニシャルコストの差は30万円ほどに過ぎません**。30年間のランニングコストを加味すると、**省エネ仕様を落とした場合は270万円ほど余計にかかる**こととなります。金銭的に余裕がないためにイニシャルコストを節約して省エネ仕様を落とした人が、さらに貧しくなっていく**「住宅貧乏」の構図**です。

断熱リフォームの工事費は新築よりもコストが掛かってしまいます。**省エネ性の向上は新築時にきちんとやっておくことが望ましい**ね。



【参考】2015.7.22日本経済新聞

「省エネ軽視で「住宅貧乏」30年で270万円のコスト差」から引用

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO88459310U5A620C1000000/>

【県内の事例】 紫波町の取組

『紫波型エコハウス』とは

循環型まちづくりの理念に基づき、エネルギー、人材及び木材などの地産地消による経済の循環を目指すとともに、環境への負荷に配慮し、エネルギー消費を抑えた一定基準の高性能住宅です。「オガールタウン」における住宅の建築条件にもなりました。

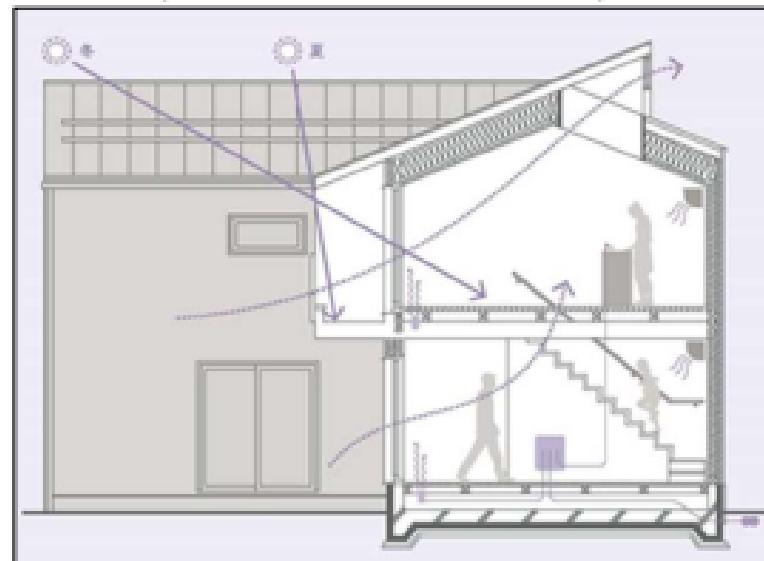
数値における基準は次の3点です。

- 1 町産木材の活用：構造が木造で、構造材の総量の**8割以上**に町産木材を使用
- 2 年間暖房負荷：床面積1㎡当たりの年間暖房エネルギー消費量が**48kWh/(㎡・年)以下**
- 3 気密性能：床面積1㎡当たりの相当隙間面積(C値)が**0.8cm³/㎡以下**

- ◎紫波の豊かな自然を活かしたデザイン（日射・通風の取り入れや遮へい等）
- ◎町内業者による建築（木材など町産材の利用）
- ◎再生可能エネルギーの利用（太陽光発電、木質バイオマス燃料ストーブ、地域熱供給等の導入）
- ◎町並みを構成する住宅・敷地デザイン（景観への配慮）

■紫波型エコハウスの年間光熱費の試算（出典：「建もの燃費ナビ（PASSIVE HOUSE JAPAN）」の試算結果）

項目	一般的な住宅 (築40年)	紫波型エコハウス
給湯	71,484	69,168
暖房	269,244	52,812
冷房	11,904	11,028
照明	20,448	23,052
調理	10,212	11,520
設備	372	5,076
家電	47,928	54,024
計	431,592円	226,680円



年間光熱費が約50%削減

断熱改修をしていない「築40年の一般的な住宅」と「紫波型エコハウス」の光熱費を比較した場合、年間で「約20万円」安くなります。

既存住宅についても、リビング等の普段居住するスペースに絞った局所的な「断熱改修」するだけでも、高い省エネルギー効果が期待されます。



【写真】 紫波型エコハウスサポートセンター



◀【出典】 紫波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
2022～2030年度ダイジェスト版

岩手県の課題（暮らし）

省エネ性能の優れた住宅（ZEH等）がこれから
普及していくためには？

岩手県でZEHなどの省エネ住宅を普及するには、どうすればいいんだろう？

どんな住まいが理想かな？

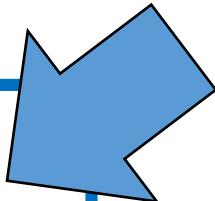
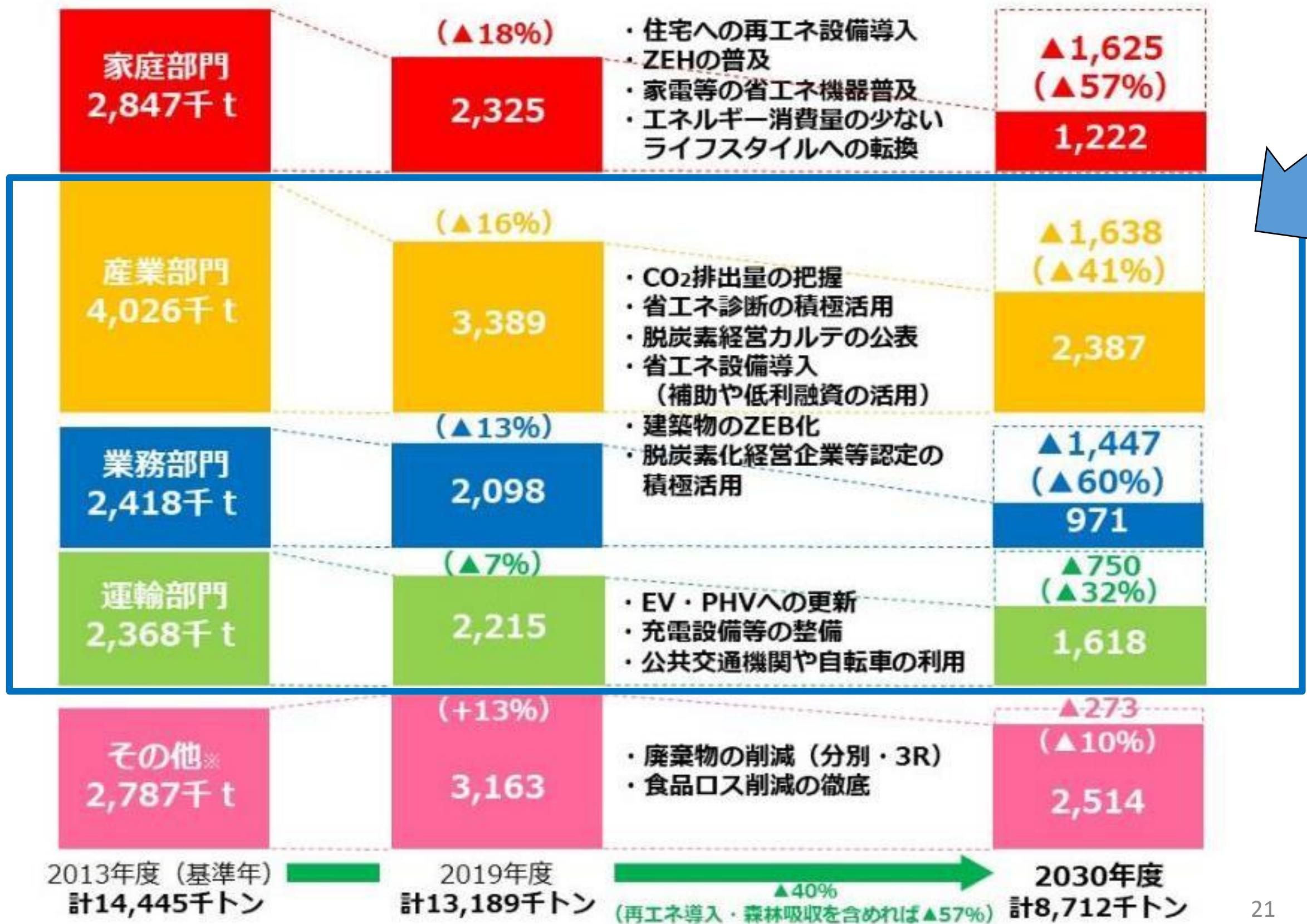
自由に話し合ってみましょう！





3 仕事（事業者・産業）

岩手県の脱炭素に向けた今後のシナリオ



グローバル経済リーダーの認識



■ダボス会議のグローバルリスク報告書2023

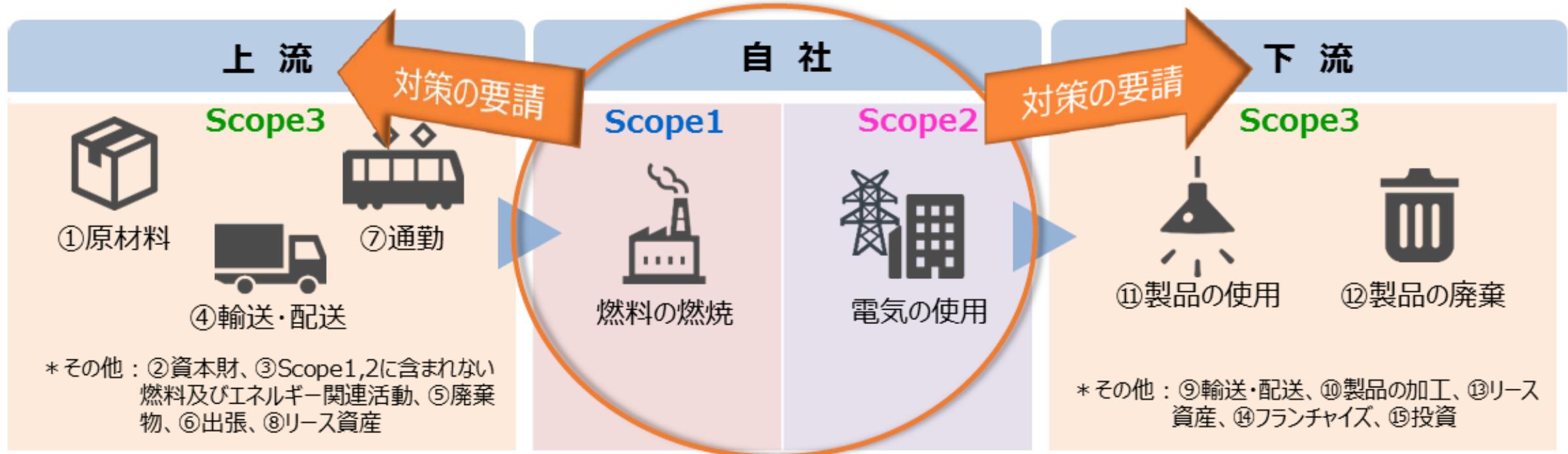
次の10年で世界レベルで最も深刻なリスク



(出所) World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2021-2022

サプライチェーン全体で脱炭素を進める動き

- 自社の脱炭素だけでなく、原材料製造時や製品使用時等も含めた**サプライチェーン全体で脱炭素を進める動き**が広がっている。
- **中小企業にも対応が求められる**時代に。



【トヨタ自動車】 数百社の**仕入先**に対し、2021年のCO2削減目標として前年比3%削減を**要請**。

【Apple】 **サプライヤー**に対して、再エネ由来の電力を使用することを**要請**。要請に応えられない場合は取引を終了する可能性も。

【イオン】 イオンモール館内の警備・清掃等に関わる**従業員**、モール運営に携わる**サプライヤー**、出店しているすべての**専門店**に対して、環境教育を実施するとともに、CO2排出削減につながる行動を**要請**。

出典：2021年6月2日 日本経済新聞(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD01CDL0R00C21A6000000/>)

Apple社ウェブサイト (<https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/>)

(https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Supplier_Clean_Energy_Program_Update_April_2019.pdf)

2021年2月5日 イオンモール株式会社ニュースリリース (<https://www.aeonmall.com/NewsReleases/index/1515>)

RE100企業からのサプライチェーンへの要請



RE100加盟企業の中には、自社の再エネ比率100%を達成したのち、**サプライヤーに再エネ利用をを求める**企業もでてきている。

• Apple (米)

- AppleのCO2排出量の74%を占める製造工程の再エネ転換に向けて、2015年から**サプライヤー・クリーンエネルギープログラム**を開始。
- 日本企業（日東電工株式会社（大阪府）、太陽インキ製造株式会社(埼玉県)等）を含むサプライヤー各社がプログラムに参加し、2020年までにサプライチェーンで4GWのクリーンエネルギーを調達するという目標を達成。
⇒Apple製品製造時の約1/3の消費電力に相当。
- 2030年までに、サプライチェーン全体、及び製品のライフサイクルにおいてカーボンニュートラルを達成する計画を発表。



太陽インキ製造株式会社 水上メガソーラー



Apple新本社の屋上太陽光
(カリフォルニア クパティーン)

(出所) アップル社ウェブサイト<https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/>
https://www.apple.com/environment/pdf/Apple_Supplier_Clean_Energy_Program_Update_2021.pdf
太陽ホールディングス株式会社ウェブサイト<https://www.taiyo-hd.co.jp/ip/news/2018/p3597/>

中小企業にとって脱炭素経営に取り組むメリットとは？



- 中小企業にとっても、排出削減の取組は、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、**取引機会の獲得、売上拡大、金融機関からの融資獲得**といった「攻め」の要素に。

<メリット①> 優位性の構築

取引先からの脱炭素化の要請に対応することができ、売上や受注機会を維持または拡大

<メリット②> 光熱費・燃料費の低減

エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする光熱費・燃料費を削減

<メリット③> 知名度や認知度の向上

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、先進的企業としてメディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受け、知名度や認知度が向上

<メリット④> 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動問題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得し、社員のモチベーション向上に。また、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待（若い世代は環境・社会課題への取組を会社選びの新基準に）。

<メリット⑤> 好条件での資金調達

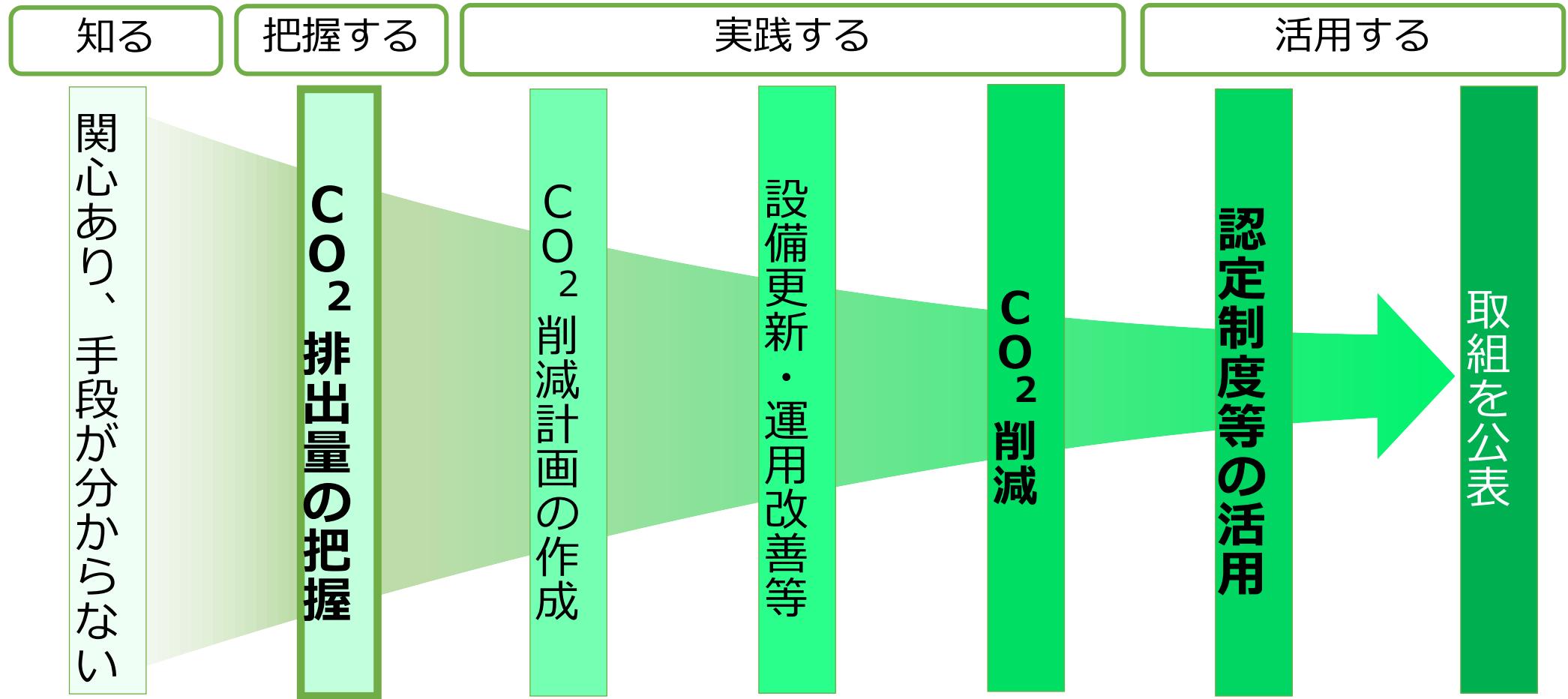
融資先の気候変動対策への取組状況を融資時の評価基準の一つとする金融機関が増える中で、低金利融資の獲得や、再エネ導入等に対象を限定した融資メニューの活用が可能に

脱炭素社会の実現に向けたアクションのイメージ（事業者編）

- ▶ エネルギーの有効利用や環境負荷のより少ない事業活動のためには、下図のようなステップが考えられる。
- ▶ 県としては、各段階において、課題解決に向けた補助や融資、認定制度の有効活用を促していきたい。
- ▶ 県民会議としては、事業者の脱炭素に向けて、**CO2排出量の把握**は全ての事業者にとって標準装備となると考えており、これを前提とした補助・**認定制度**の情報共有や、率先した取組の実践を目指す。

岩手県環境の保全及び創造に関する条例

第5条 事業者は、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用等による環境への負荷の少ない事業活動に自ら努めるものとする。



← 脱炭素化経営等認定制度・脱炭素経営カルテが活用可能 →

手段（例）

金融機関・
商工団体等
に相談

**排出量可視化
ツールの活用**
(民間サービス・
日商ソフト等)

省エネ診断
の受診

補助や融資
の活用

**いわて脱炭素
化経営等企業
認定**

いわて脱炭素経
営カルテの公表

**県民会議
の役割**

セミナー参加
専門家活用

**ツールの
共有**

先行事例
共有

補助・融資
の共有

先行事例
共有

**認定奨励
以外の共有**

制度の共有

(注) 中小企業等のカーボンニュートラル支援策（経産省・環境省）、中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック（環境省）を基に事務局作成

県外事業者の脱炭素の取組（先進事例）

国本工業株式会社（静岡県浜松市）

—カーボンニュートラル時代を見据えた経営戦略—

生産性向上



国本工業株式会社

企業概要

事業内容	自動車部品（パイプ加工品）の製造、金型の設計・製作など				
設立	1970年	資本金	1,000万円	従業員	71名

経営戦略・狙い

- 世界情勢や自動車業界の動向などにアンテナを高く張り、自動車の電動化に対応した部品開発やカーボンニュートラル対応など、将来を見据えた経営戦略を展開。
- 社員とは定期的にコミュニケーションの機会を設け、当社が直面する課題などを共有。

カーボンニュートラルに貢献する取組

- 工場に太陽光発電を設置するとともに、グリーン電力を購入することで、自社で消費するエネルギーのカーボンニュートラル化を達成。
- 社員による日々の作業効率の改善で、生産性の向上と使用電力の更なる削減を図る。
- 今後は、スコープ3（トラックでの物流、従業員の出勤時など）の排出削減も検討。

経営に与えるインパクト –企業競争力の向上–

- 取引先からのCO2削減要請にも柔軟に対応。
- 取引先に対しては、競争力のある価格（自動化等の生産性向上）だけでなく、環境に配慮した製品（カーボンニュートラルで生産）であることも訴求。実際に、環境に配慮しているかどうか調達の前提になりつつあると実感。

＜工場内に設置された太陽光発電システム＞



- 最近では、環境面に関心を持つ学生が増加傾向。先行的に環境対応を進めることで、新規採用においては、継続的な人材確保につながっている。

（出典）企業ホームページ、ヒアリング結果に基づき関東経済産業局が作成

平野ビニール工業株式会社（静岡県磐田市） —SDGsに取り組むことによる企業価値の向上—

SDGs経営



平野ビニール工業株式会社 www.hiravi-industry.co.jp

企業概要	事業内容	四輪車用座席シートの裁断及び縫製加工など				
	設立	1981年	資本金	1,000万円	従業員	149名

経営戦略・狙い

- 企業理念は「共栄共存」。自社を起点に取組を広げ、地域経済の維持・強化に貢献。
- 中小企業においてもSDGs・人権等に対応することがビジネスを行う上での前提との考え。
- 中小企業では全国初となるポジティブインパクトファイナンス（PIF）を静岡銀行と締結。

カーボンニュートラルに貢献する取組

- PIF締結にあたり、事業活動が社会・経済・環境に与える影響を分析し、KPIを設定。第三者機関の評価を経て、静岡銀行から資金を調達。
- その中で、ネガティブインパクトとして特定した環境負荷の低減に着手。排出量の見える化、生産工程における不良の削減、最新マシン機等の導入によるエネルギー効率の改善等に取り組む。

経営に与えるインパクト -企業価値の向上-

- SDGsへの取組によって企業価値・知名度があがり、新規採用は増加傾向。
- 不良の削減などこれまでも社員が取り組んできたことをSDGsやCO2削減の観点で再評価することで、社内でさらなる取組を浸透を図る。

特定されたインパクト	KPI（指標と目標）	関連するSDGs
<社会面> 多文化共生 ①外国人従業員に対する雇用環境の整備 ②地域活動への積極的な参加	・2025年までに、外国人教育プログラム「HIRAVIメソッド」を作成し、社内で適用するとともに、社外に公表する ・性別・国籍に関係なく全従業員に対する同一労働同一賃金の給与体系を維持する ・2030年までに、技能実習生の社宅を整備する ・志を同じくする中小企業とともに、中小企業のダイバーシティの推進と、多文化共生社会の実現に取り組む ・外国人従業員の生活向上や地域コミュニティへの円滑な受け込みを支援する ・地域と連携し、地域活動に積極的に参加する	4 働きがい 8 持続可能な消費と生産
<経済面> サプライチェーン維持 地域経済活性化 ①品質向上、生産効率向上 ②「遠州織物」を使用したマスク製造・販売	・2030年までに、BCP対策を強化する ・2030年までに、工場レイアウトの見直しや機械化を進め、品質向上、生産効率向上を実現する ・地域との共生を一義とし、地方公共団体とも連携し、地域の発展に資する取組を行う	8 持続可能な消費と生産 9 産業とインフラの革新
<環境面> 環境負荷低減 ①生産活動における環境負荷低減 ②企業活動における環境負荷低減	・2025年までに、直行率100%を達成する ・2030年までに、営業車両をエコカーに切り替える ・2030年までに、太陽光発電設備などクリーンエネルギーを導入する	13 気候変動への対応 7 再生可能エネルギー

ポジティブインパクトファイナンス：企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面において与えるインパクトを包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援する融資。企業によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、その過程を情報開示する。

（出典）企業ホームページ、ヒアリング結果に基づき関東経済産業局が作成

脱炭素経営の促進に向けた岩手県独自の取組

以下の**認定制度等**を活用することで、光熱費・燃料費の削減だけでなく、**①取引先の拡大**、**②知名度・認知度の向上**、**③人材獲得力の強化**といった**脱炭素経営のメリット**を享受することが可能。

脱炭素経営へのシフトが求められる今！
岩手で**どんどん増えています！**

いわて脱炭素化経営企業等 認定制度

(いわて地球環境にやさしい事業所認定制度)

248
社認定
令和5年3月現在

POINT1 期待される効果



取引先の拡大
知名度の向上
人材獲得力の強化

POINT2 県独自のメリット

- | | | |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| ① 産廃処理業者格付
5点加点 | ② 県営建設工事
競争入札
加点 | ③ 環境関物品購入等
優先取扱い |
| ④ 省エネ設備等導入
低利融資 | ⑤ 電気料金
割引対象 | ⑥ 設備導入等補助
上限額優遇 |

岩手県環境生活部環境生活企画室

脱炭素経営へのシフトが求められる今！

いわて脱炭素経営カルテを活用しましょう。
(岩手県地球温暖化対策計画書制度)

脱炭素に向けた取組をPRできます。

任意公表制度を始めます。

- ・公表に同意いただける事業者の計画書・届出書を**県HPで公表**し、皆さんの脱炭素に向けた**取組を紹介**します。
- ・報告義務のない事業者でも、**希望する事業者**は、計画書・届出書を提出すれば、同様に**取組を紹介**します。

令和5年度から

いわて脱炭素化経営認定企業等の申請に利用できます。

- ・認定されれば、脱炭素に向けた**県の融資や補助を有利に活用**できます。

期待される効果

取引先の拡大

知名度の向上

人材獲得力の強化

県内事業所等の合計で
年間のエネルギー使用量
原油換算
1,500kl以上

または

県内事業所等の合計で
**40台以上の
自動車を使用**

これらに該当する事業者は、以下の義務があります。

01

C02排出量を減らす取組を
「地球温暖化対策計画書」として提出

02

毎年の取組状況を
「地球温暖化対策実施状況届出書」として提出

詳細については

ホームページをご覧くださいか、
県庁又は広域振興局（保健福祉環境部）にお問合わせください。

岩手県環境生活部環境生活企画室 TEL：019-629-5271
FAX：019-629-5334 E-mail：AC0001@pref.iwate.jp

岩手県の課題（仕事）

事業者がこれから脱炭素経営に取り組んでいくためには？

学生のみなさんは、将来、どんな
ところで働いてみたい？

脱炭素経営に取り組むメリットを
知っていく必要があるね。



自由に話し合ってみましょう！



4 行政

市町村別のエネルギー収支



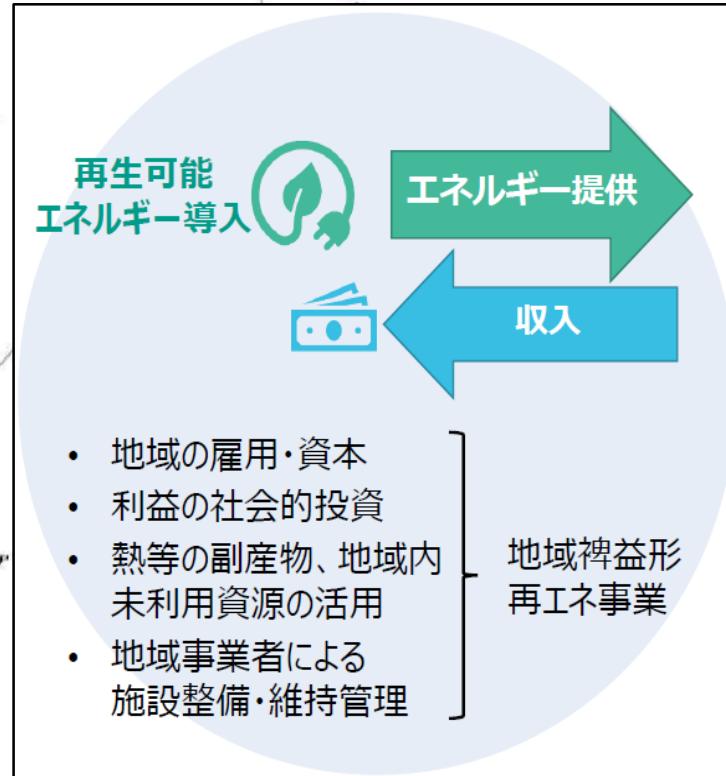
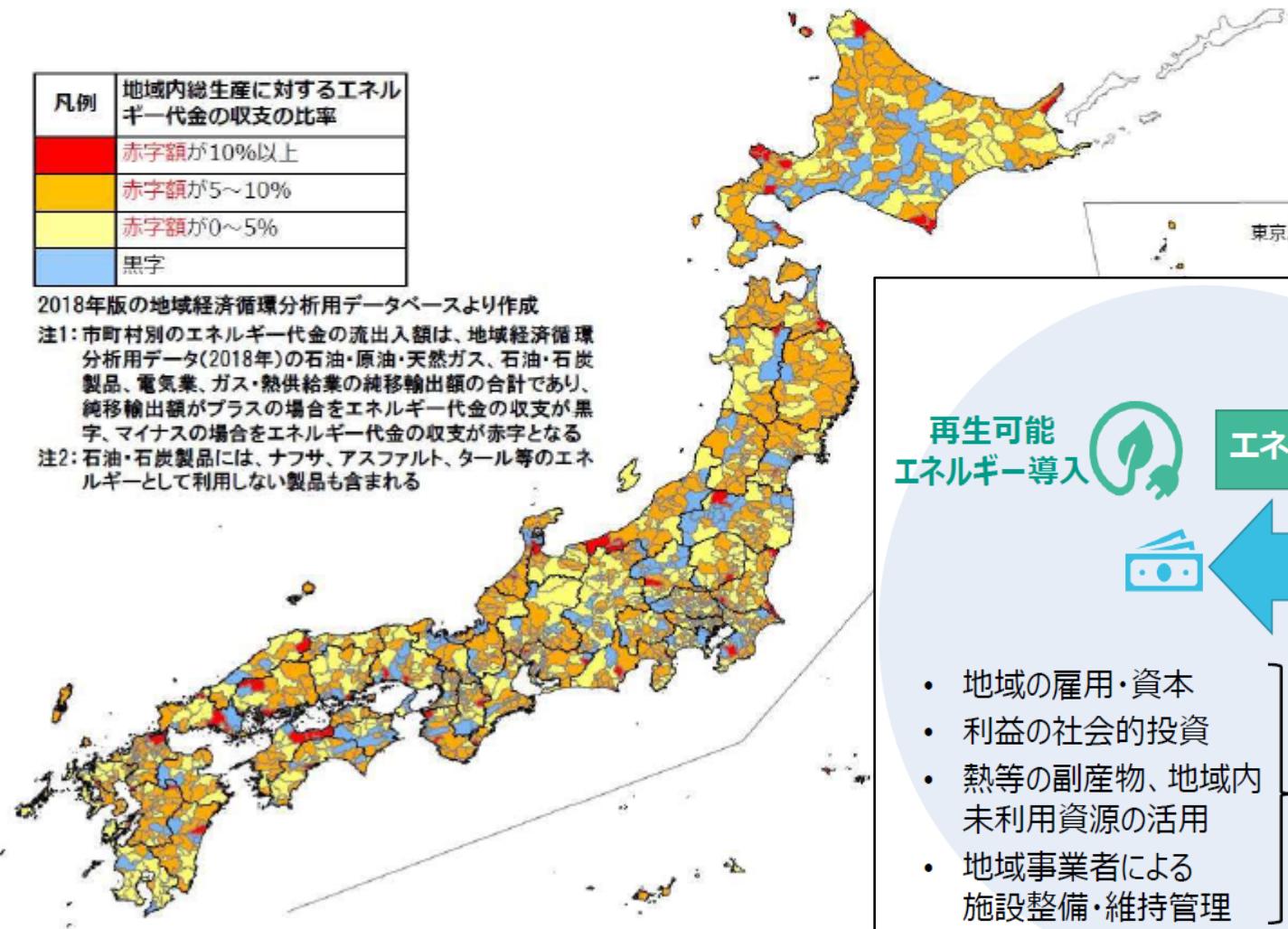
- 9割の自治体の**エネルギー収支が赤字**(2018年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- 国全体でも**年間約20兆円を化石燃料のために海外に支払い**(2021年)※

岩手県では、
2,644億円が
(地域内総生産の5.7%)
エネルギー代金として流出

※環境省地域経済循環分析自動作成ツール2018年
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
赤	赤字額が10%以上
黄	赤字額が5~10%
黄緑	赤字額が0~5%
青	黒字

2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成
 注1: 市町村別のエネルギー代金の流入額、地域経済循環分析用データ(2018年)の石油・原油・天然ガス、石油・石炭製品、電気業、ガス・熱供給業の純移輸出額の合計であり、純移輸出額がプラスの場合をエネルギー代金の収支が黒字、マイナスの場合をエネルギー代金の収支が赤字となる
 注2: 石油・石炭製品には、ナフサ、アスファルト、タール等のエネルギーとして利用しない製品も含まれる



地域でお金が回る仕組みの構築が重要

※出典: 財務省貿易統計(2021年度分)の「主要商品別輸入」におい
 (https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2021/2021_2)

地域に裨益する形での再生可能エネルギー導入による地域経済の改善、エネルギーの自給

地方創生を地域の脱炭素（再エネ・省エネなど）で加速化



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

地域ビジネス 創生

新しい雇用、再エネによる
地域経済活性化

地域資源である再生エネ
(太陽光、風力、バイオマ
ス) など最大限導入

住宅・建築物の省エ
ネや、電動車のシェア
リング(共用)による暮らしの脱炭素



やまがた健康住
宅(資料)飯
豊町

快適な 暮らし

電力料金の節約、安全安
心な暮らし(ヒートショックや
熱中症予防)、地域の足
の確保



分散型エネルギーシ
ステム(再エネ+蓄
電池などで自給自
足)

災害時も 安心

台風・地震等で
停電しない
地域づくり

快適な暮らし・便利な暮らしを、EVや省エネ・断熱で実現

- EVカーシェアリングにより、市民や観光客に足を提供し、**便利な暮らし**を実現
- 省エネ住宅により年中室温が変化しにくい**快適な暮らし**を実現

EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

- 計70台の電気自動車を活用したカーシェアリング事業を実施し、**市民や観光客に移動手段を提供**
- 市民太陽光発電所から調達した電力を充電に用いて、「動く蓄電池」として地域のエネルギーマネジメントに活用し、脱炭素化及びエネルギーの地産地消を図っている。



出所：小田原・箱根 EVカーシェアリング eemo(イーモ) ステーション詳細 UMECO (小田原駅東口) ステーション

高断熱省エネ住宅（山形県）

- 国の省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて高い気密性能を持つ、**県独自の高断熱高気密住宅の認証制度「やまがた健康住宅」を創設**
- 工務店が省エネ住宅の施工方法を学ぶための「**事業者向け省エネ住宅普及研修会**」を開催するとともに、県民向けに、「**やまがた健康住宅**」の健康面、経済面等のメリットを訴求し、需給両面から、高断熱省エネ住宅を推進



【県外の事例】北海道石狩市の企業誘致

北海道石狩市 石狩湾新港地域

—RE100を活用したカーボンニュートラル時代の企業誘致—

立地競争力の向上

地域概要 (特性・課題)

- 石狩湾新港地域は、北海道の道央エリアの生産物流拠点の1つとして開発
- 開発規模3022ha、立地企業760社、就労人口2万人超

取組に至った経緯・狙い

- 地域の優位性を生かし、流通・物流だけでなく、データセンター・コストコなども積極的に誘致。
- 風力・太陽光などの豊富な再エネ資源を地域の付加価値として活用し、他地域との差別化を図るため、2017年に「REゾーン」を企画。
- 再エネの地産地消で産業振興・成長を狙う。

取組のポイント

- REゾーンは100ha。初期の供給能力は50MWで検討中。立地企業の再エネ需要を見つつ、将来的には供給力拡大も検討。
- 再エネの調整力を確保するための取組も推進（水素の直接貯蔵、付加ビジネスの創出）。
- 石狩市は全体を俯瞰する立場として方向感を示し、関係企業との連携を通じて取組を加速。

地域経済に与えるインパクト

- REゾーンによる企業誘致の効果が見えるのはこれからだが、企業からは好反応。
- 再エネで描くまちづくりを進め、域内でお金が循環する仕組みづくりと、新たな収益源としてのビジネスの創出・地域への定着を企図。
- 余剰再エネの調整力の1つとなる水素は、札幌市との連携によるサプライチェーン構築、市内他地域への有事の際の水素供給など、取組が面的に拡大中。
- 都市計画の観点からも、地域エネルギーの効率的な需給システムの構築を目指す。



【県外の事例】 秋田県の再エネ工業団地計画

- 秋田県産再生可能エネルギー電力100%を供給
- 秋田県の特徴である風力、洋上風力による電力を最大限活用
- 発電所が近いという優位性を活かし、可能な限りフィジカルな電力供給を目指す
- 工業団地内で自立した電力供給事業を行う
- 2028年頃の供給開始を目指し、関係する事業者との調整を進める



【再エネ工業団地計画地域】

【再エネ工業団地イメージ】
(工業団地面積 約25万㎡)



フランス

(参考) フランス政府は国内の航空産業支援に当たり 脱炭素化に向けた取組の実施を条件として付与

- 本年6月、フランス政府は、エールフランス社に対して脱炭素化に向けた取組の実施を、公的支援（70億ユーロの融資）の条件として要求。

2023年5月23日政府令
公布

エールフランス社に対して要求されている取組（抜粋）

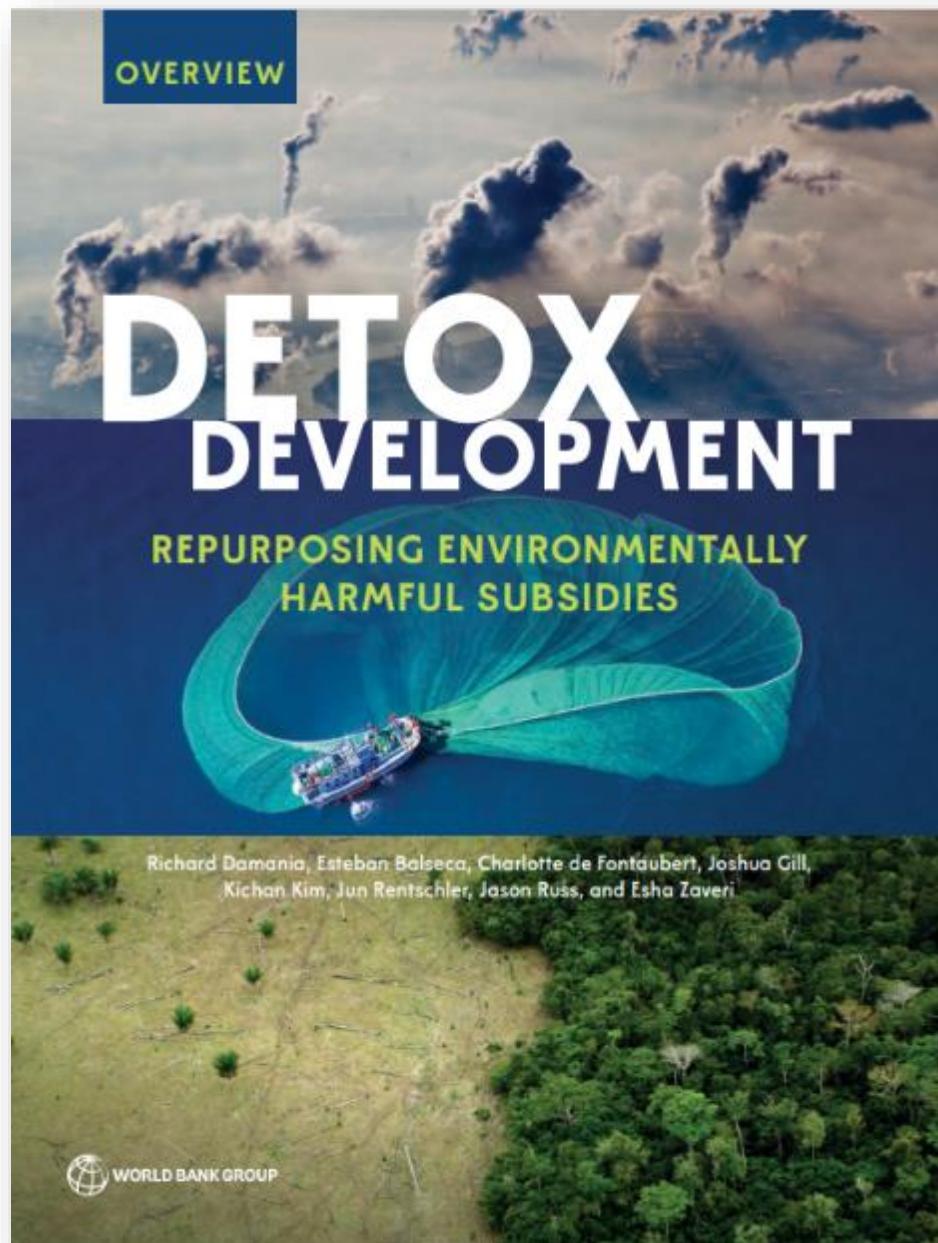
- 国際接続を維持しながら、**2.5時間未満の代替鉄道がある場合は、地域便削減**を実施する。
- **2024年末までに、大都市便のCO2排出量を50%削減し、2025年までに2%の持続可能な代替燃料を航空機のタンクに組み込み**、特に中距離および長距離輸送船を近代化し、特にその生態系への影響を減らす。

(出所) フランス政府 「Présentation du plan de soutien à l'aéronautique」 (2020年6月9日) から抜粋

【出典】 R2.6.17経済産業省「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について」

世界銀行 環境に有害な補助金からのシフト

世界銀行は、農業、漁業、化石燃料への、非効率で環境に悪影響を与える補助金が年間7兆ドル（約1千兆円）以上が支払われ、**気候変動への取組を損なう結果**となっているとの報告書を公表



【世界銀行報告書】

Repurposing Environmentally Harmful Subsidies (環境に有害な補助金からのシフト)

- 世界は毎年、農業、漁業、化石燃料に対する**非効率**で環境に**悪影響**を与える**補助金**に**巨額の資金**をつぎ込んでいる。
- 例えば、化石燃料の消費に関する補助金のほか、過剰な肥料の使用促進、牛肉などの製品に対する補助金など。



気候変動対策の資金がないと言われるが、これらの補助金を振り向けられれば、最も差し迫った課題に取り組める（幹部コメント）。

岩手県の課題（行政）

これからの県や市町村の支援策が
脱炭素化にシフトしていくためには？

行政の補助金の内容についても、
重要なんだね。

すべての政策に脱炭素の視点を
盛り込むことも大事かな。





～ 参考資料 ～

国の方針・動向

2050年カーボンニュートラル宣言（2020年10月）

- 臨時国会において総理が「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことを宣言

2030年度に2013年度比46%削減を表明（2021年4月）

- 地球温暖化対策推進本部において、「**2030年度に46%削減、さらに、50%の高みに向けて挑戦**」を表明

グリーン成長戦略（2020年12月策定、2021年6月改訂）

- 産業政策・エネルギー政策の両面から成長が期待される14分野について、あらゆる政策を総動員
- 大胆な投資により産業構造や経済社会の変革を実現

地域脱炭素ロードマップ（2021年6月）

- 温室効果ガス実質ゼロの道筋を示した「地域脱炭素ロードマップ」を発表
- 地域脱炭素は、地域課題を解決し地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献
 - **2025年までの集中期間に政策を総動員**

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（2021年10月）

- カーボンニュートラルに向けた基本的な考え方とビジョンを提示
 - **温暖化対策は力強い成長を生み出す鍵**

国の方針・動向

地球温暖化対策計画改定（2021年10月）

- 2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減、さらに50%の高みに向けた挑戦との目標実現に向け計画を改定

第6次エネルギー基本計画（2021年10月）

- 2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応により構成。今後のエネルギー政策の進むべき道筋を示す。

気候変動適応計画改定（2021年10月）

- あらゆる関連施策に気候変動への適応を組み込む。

改正地球温暖化対策推進法（2021年5月成立・2022年4月施行）

- パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言等を踏まえた基本理念の新設
- 地域の脱炭素化に貢献する事業を促進するための計画・認定制度の創設
- 企業の脱炭素経営の促進（排出量情報のデジタル化・オープンデータ化等）

G X実現に向けた基本方針（2023年2月）

- 徹底した省エネ、再エネの主力電源化等
- GX経済移行債を活用した先行投資支援等

県の方針・動向

2050年度カーボンニュートラル表明（2019年11月）

- パリ協定の目標達成に向けて、地方自治体からメッセージを発信。パリ協定の目標達成に地域から貢献。東北では初。

いわて気候非常事態宣言（2021年2月）

- 温室効果ガス排出量2050年実質ゼロの実現に向けて、県民と気候変動に対する危機意識を共有し、県実行計画に基づく温暖化対策に連携して取り組むことを表明するために非常事態宣言（2022年2月に1周年知事メッセージを発表）

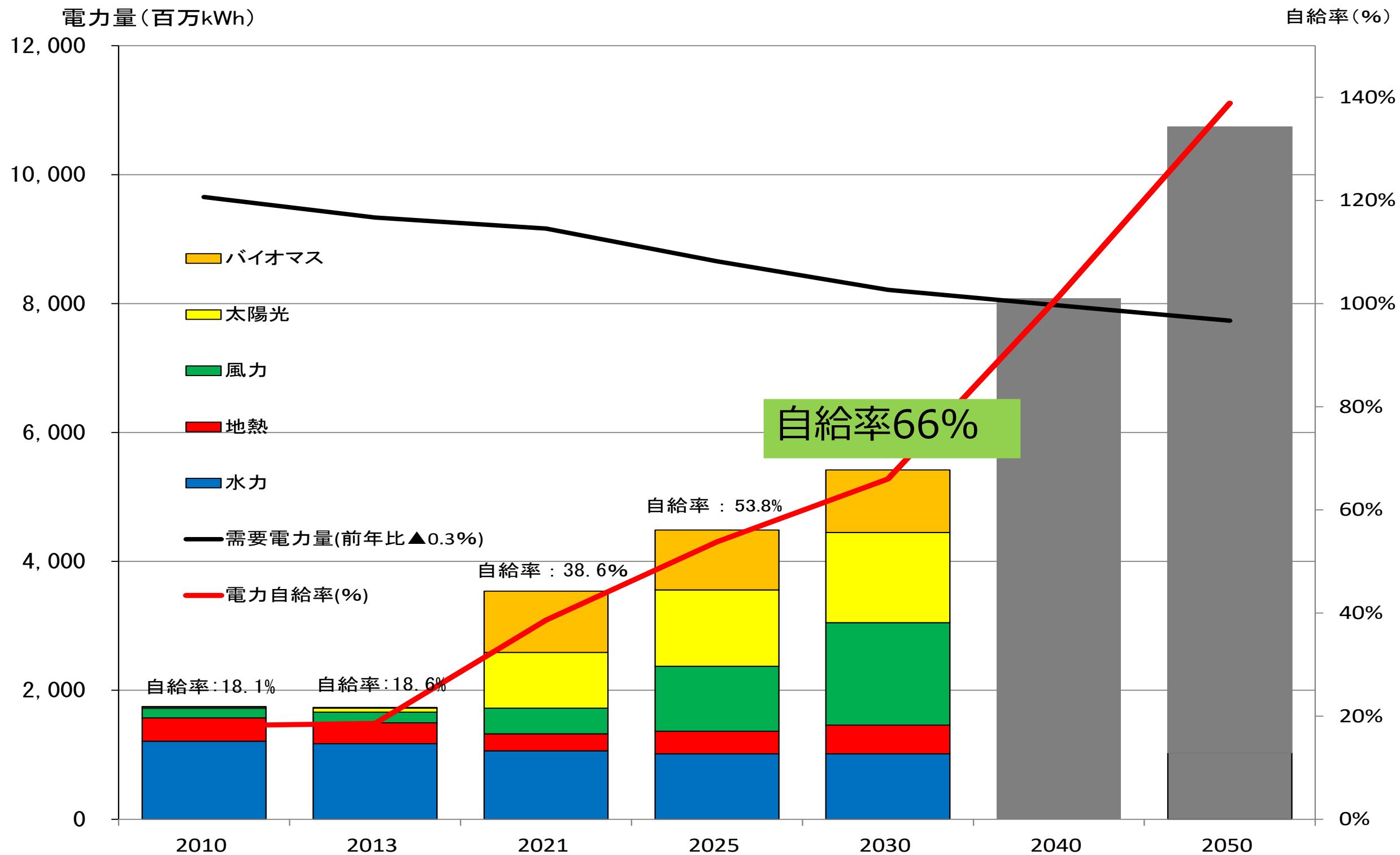
第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定（2021年3月）

- 社会情勢の変化や国の動向、本県の温室効果ガス排出量の将来予測やエネルギー需給の見通しを踏まえた第2次実行計画を策定。
 - 目指す姿「省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会」
 - **温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）▲41% 2030**
 - **再生可能エネルギー電力自給率65% 2030**

温室効果ガス削減目標の見直し（2023年3月）

- 国の温室効果ガスの新たな削減目標の設定に対応し、令和5年3月に実行計画を見直し
 - **温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）▲57% 2030**
 - **再生可能エネルギー電力自給率66% 2030**

再生可能エネルギー電力自給率の目標

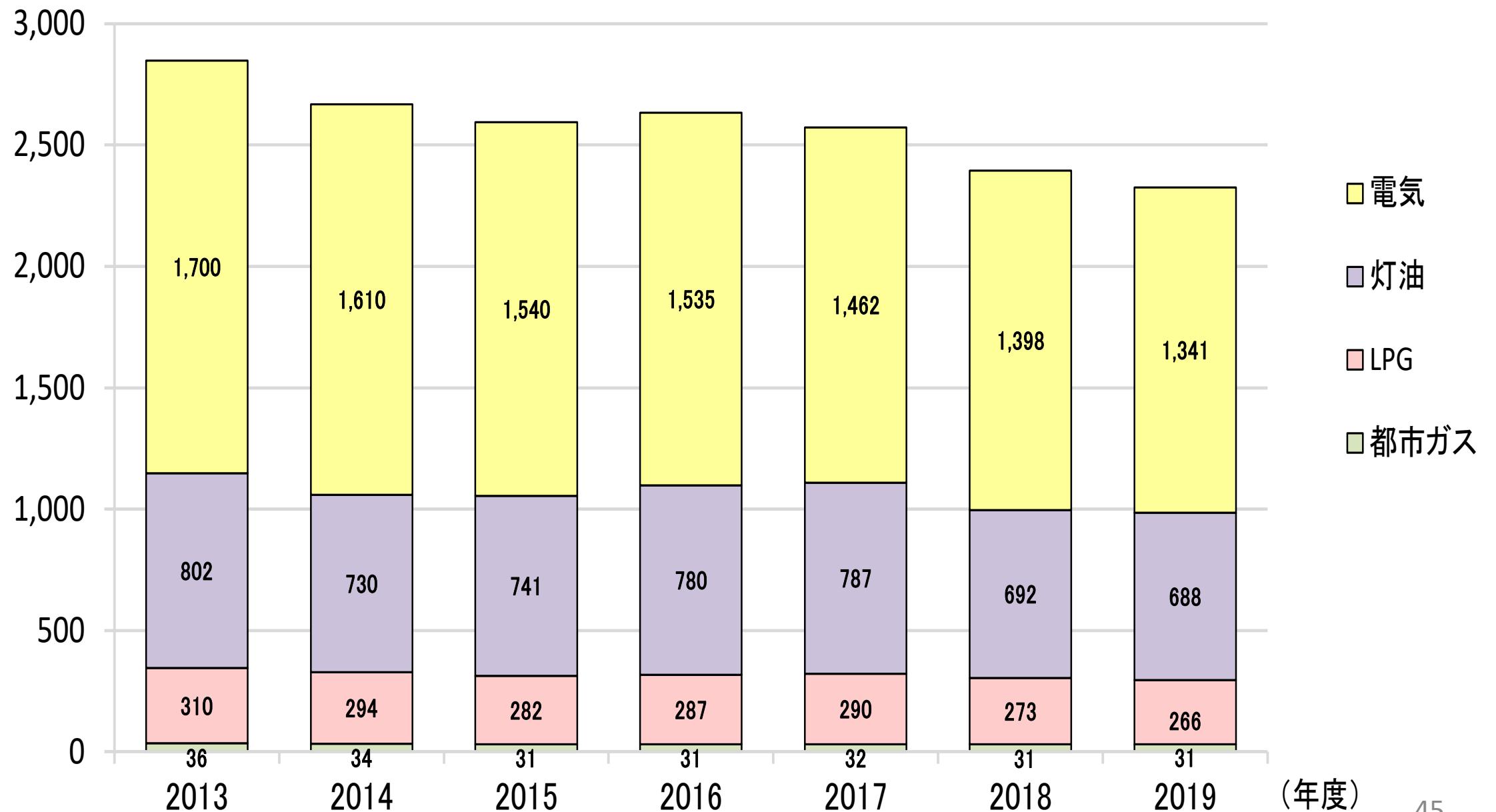


岩手県の二酸化炭素排出量の現況（家庭）

エネルギー種別二酸化炭素排出量の推移【家庭部門】

■ 主な排出源は、家電等の使用による燃料消費と冬場の暖房等による灯油消費であり、電力と灯油で家庭部門全体の約87%を占める。

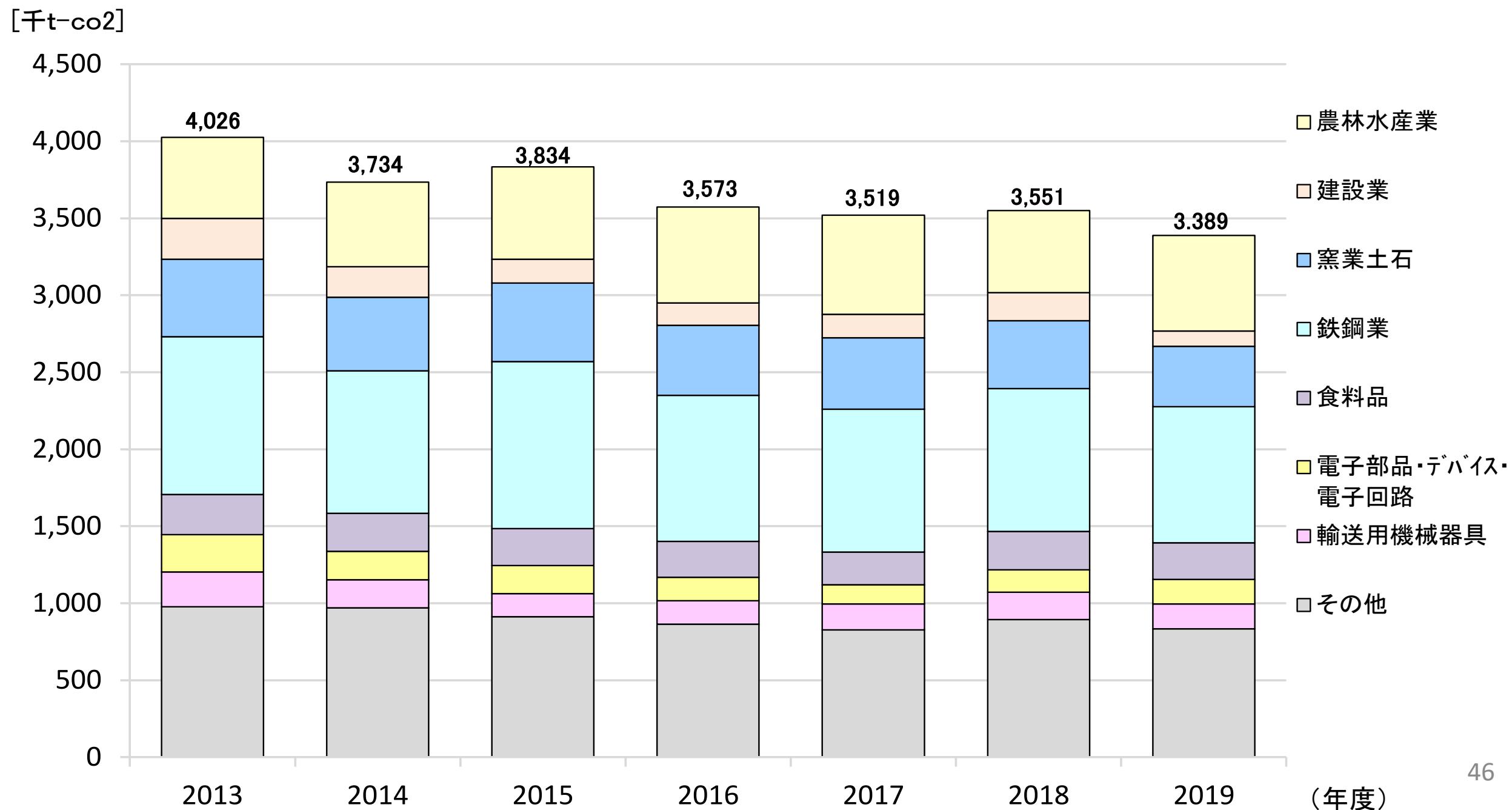
[千t-CO₂]



岩手県の二酸化炭素排出量の現況（産業）

業種別二酸化炭素排出量の推移【産業部門】

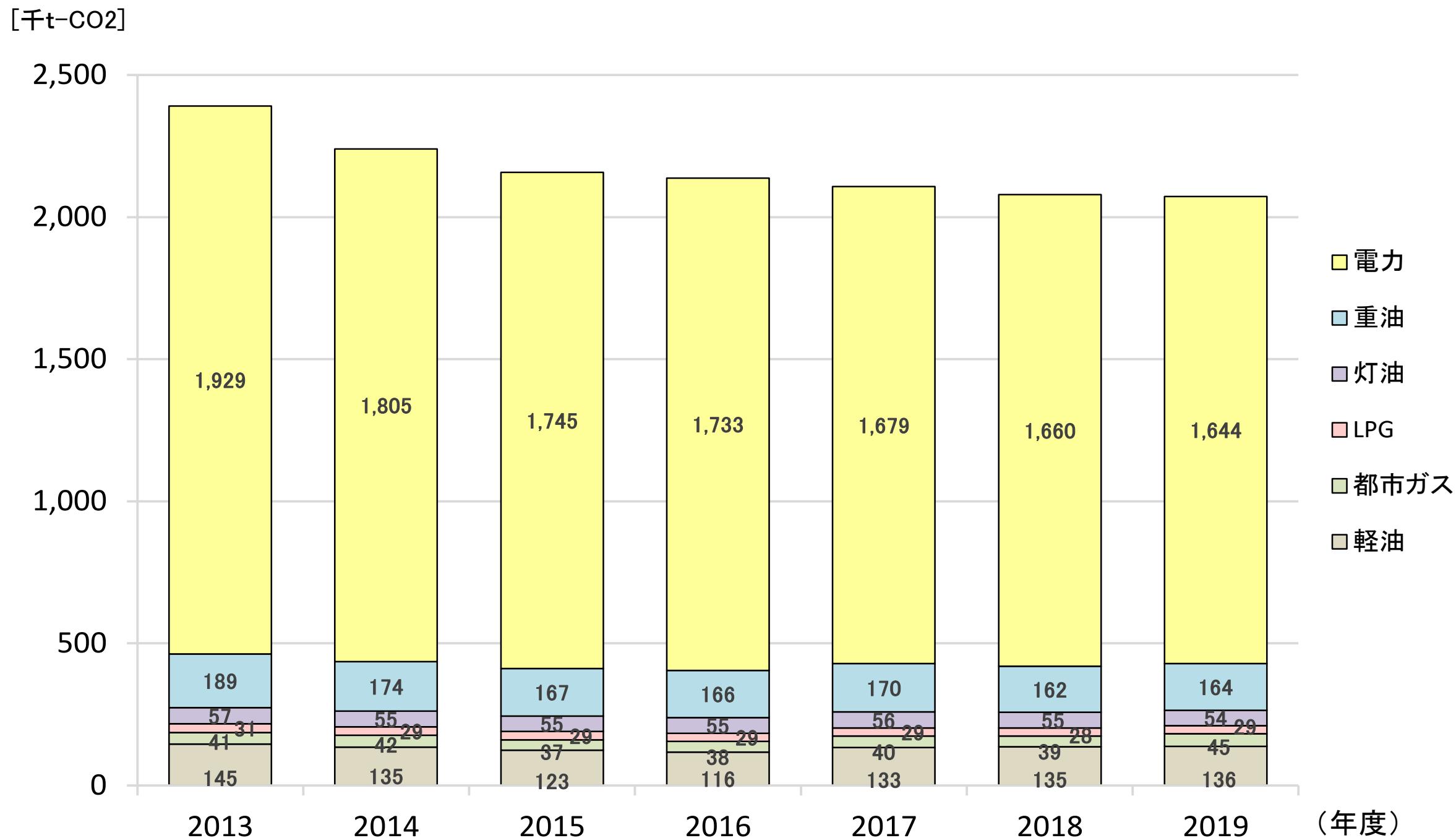
■エネルギー使用機器（生産用設備、空調設備、エネルギー供給設備等）について、**省エネルギー性能の優れた設備への更新**や、適切な管理及び効率的な運用を継続することが効果的。



岩手県の二酸化炭素排出量の現況（業務）

エネルギー種別二酸化炭素排出量の推移【業務部門】

■ 排出量の約78%を占める電力は主に照明や空調に使われている。
 ■ 照明やエアコン等の設備を省エネ性能の優れた設備に更新することが効果的。

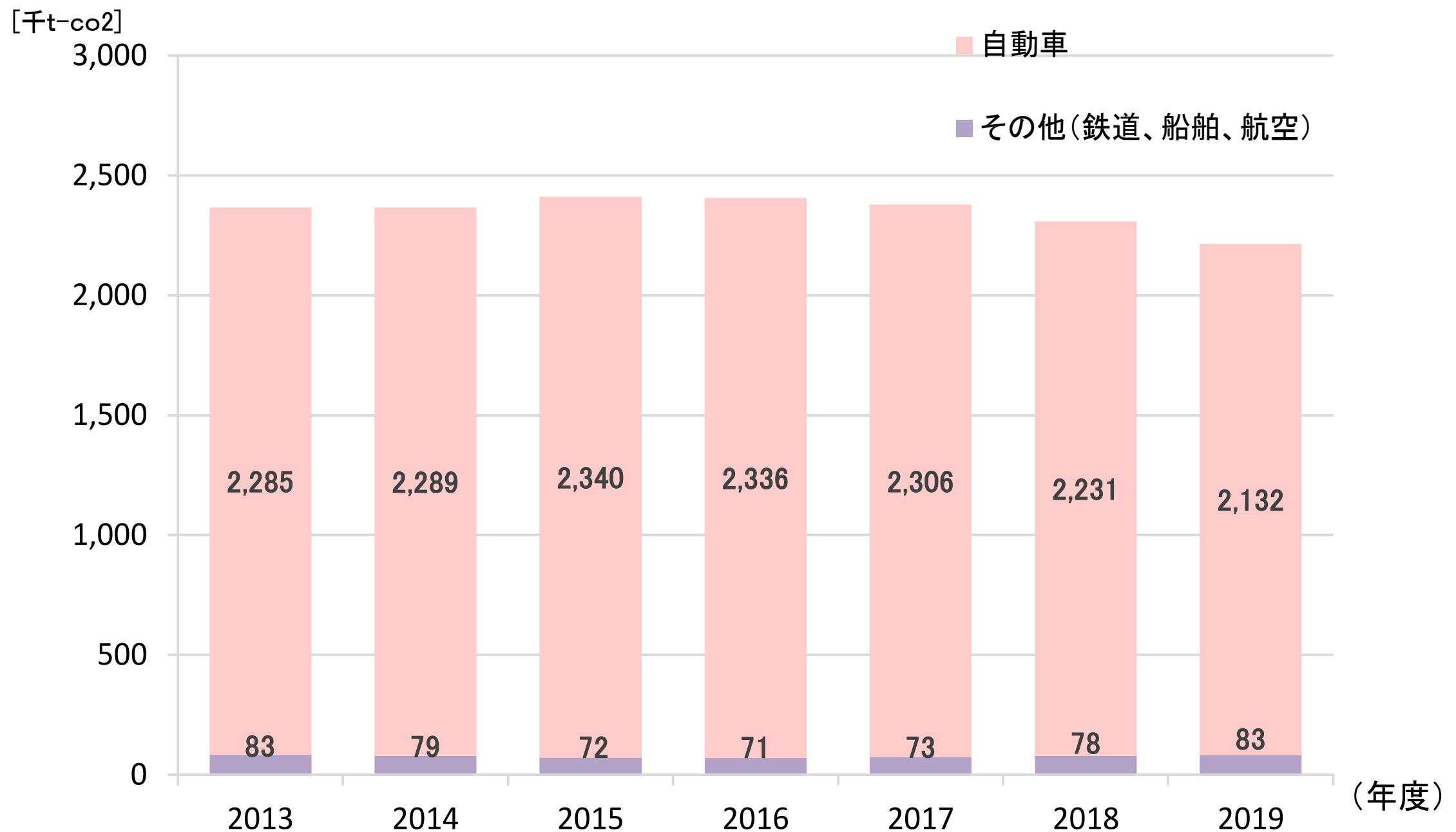


岩手県の二酸化炭素排出量の現況（運輸）

輸送種別二酸化炭素排出量の推移【運輸部門】

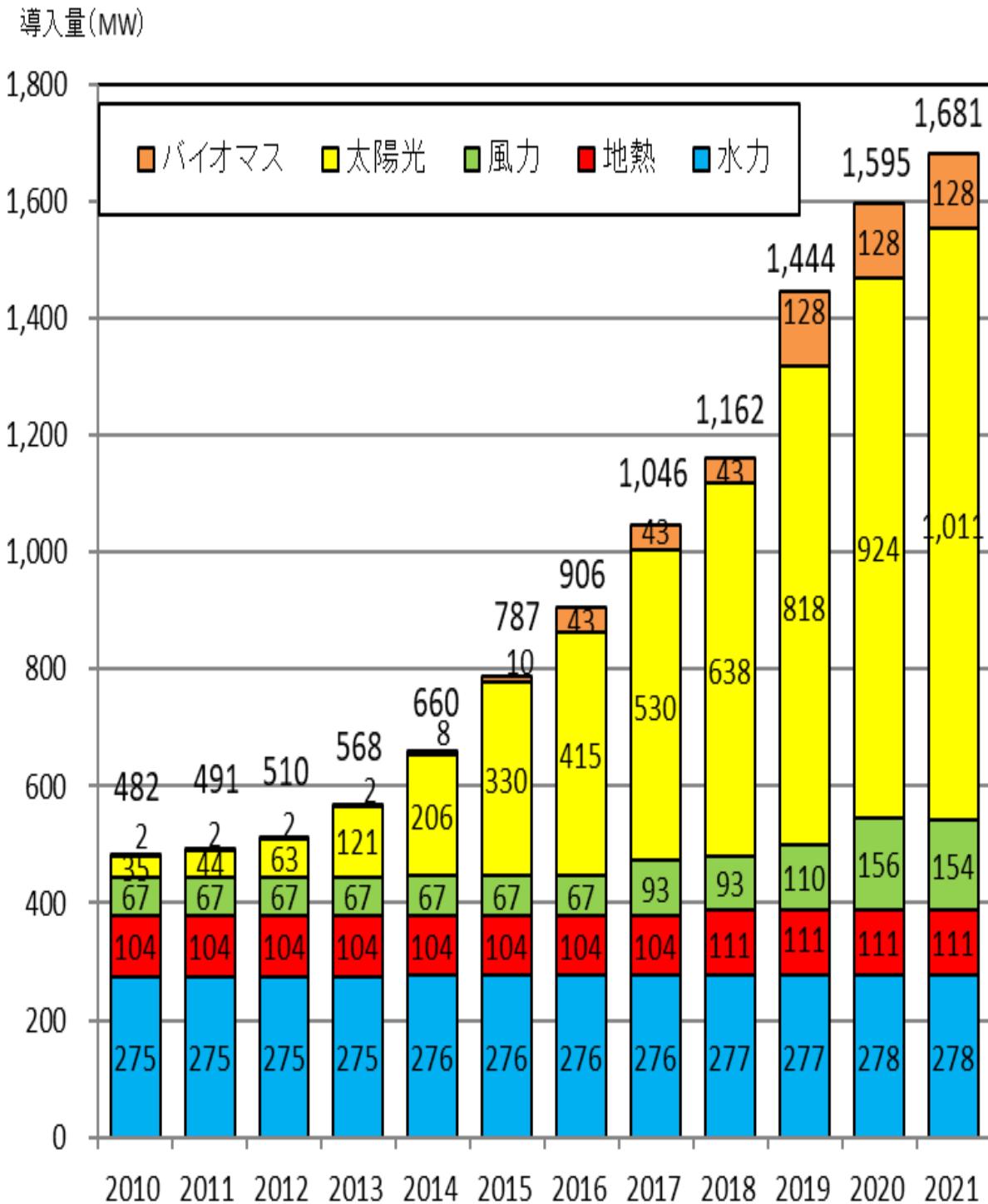
■ 自動車からの排出量が約96%

■ **次世代自動車への更新**、自転車利用による自動車使用頻度の低減、**電車やバス等の公共交通の積極的利用**によるエネルギー消費を抑える取組が効果的。

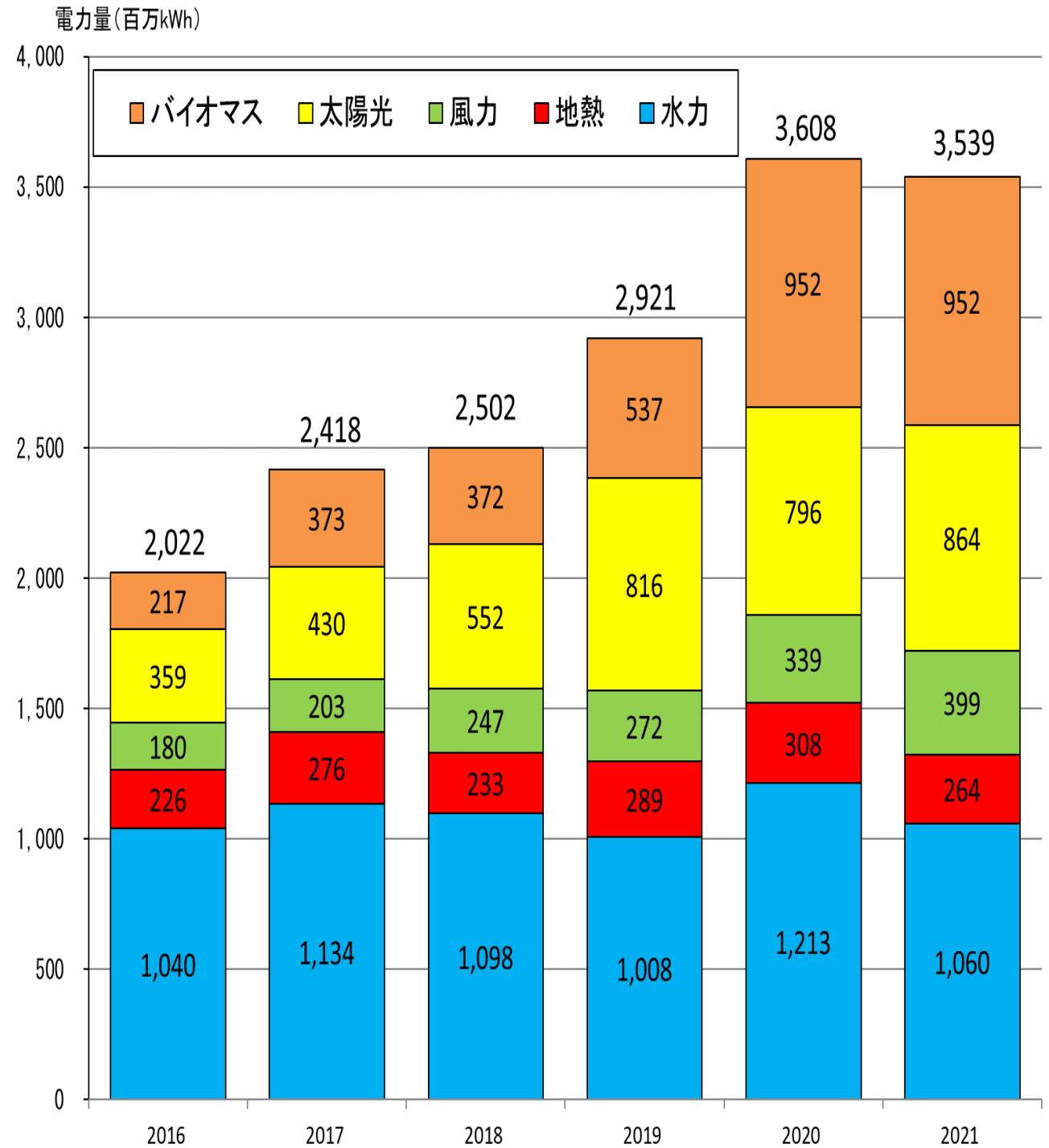


再生可能エネルギーの現況

再生可能エネルギー(電気)の導入量

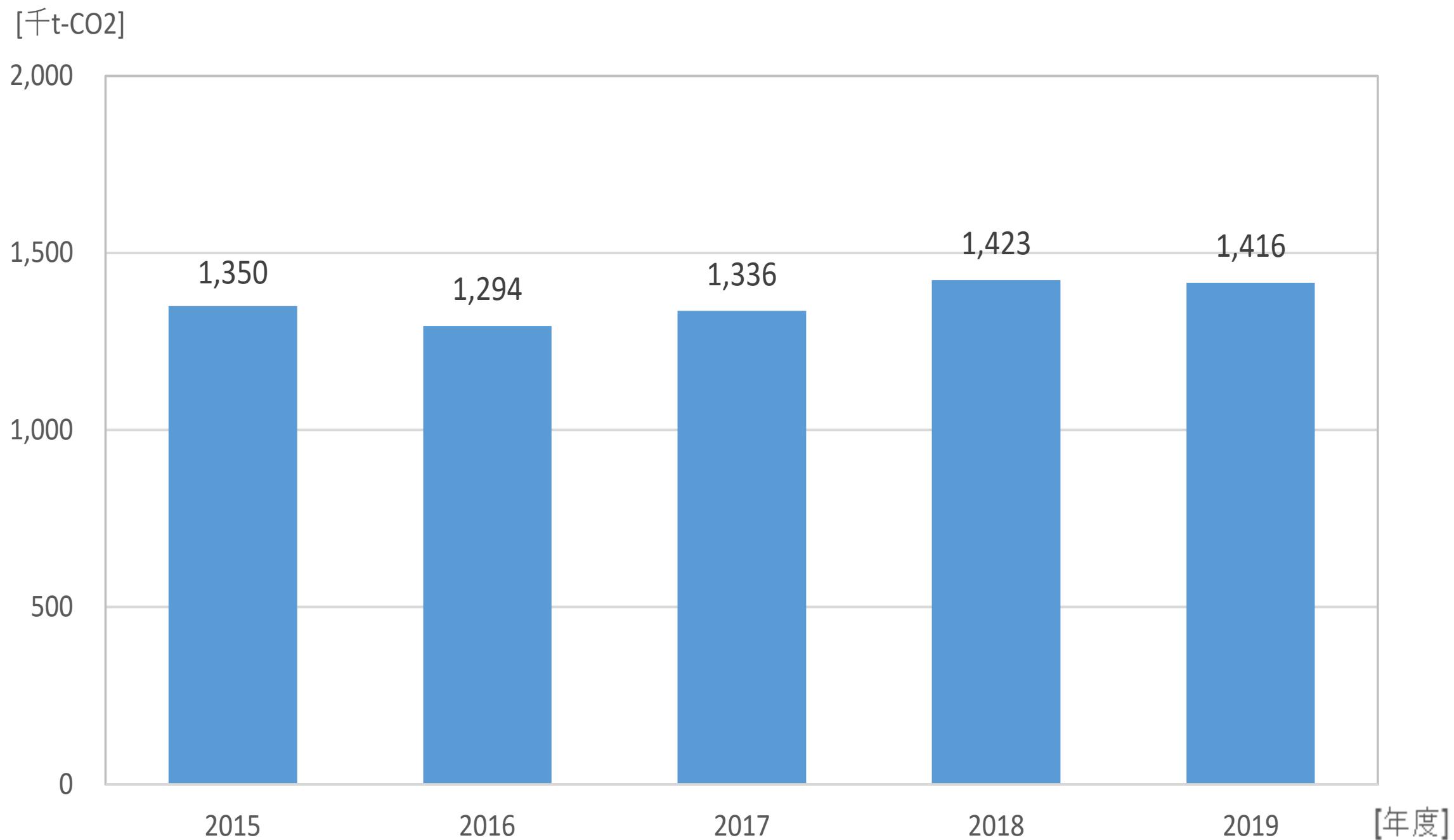


再生可能エネルギー(電気)の発電量



岩手県の森林吸収量の現況

森林吸収量の推移



岩手県の具体的な取組（家庭の省エネ）

住宅の省エネルギー性能の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの導入や、家庭で使用される機器のエネルギーの効率向上、自家用自動車の次世代自動車への転換など、家庭における省エネルギー化を促進

★「家庭のエコチェック」等による家庭における取組の促進

- ・ 省エネルギー性能に優れた住宅に関する普及啓発
- ・ 一定の省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築・リフォーム経費の助成等による「岩手型住宅」の一層の普及促進
- ・ ZEH基準を上回る省エネルギー性能の高い建築物の新築・改修、設備の普及促進
- ・ 家電製品の省エネルギー性能等の情報提供による高効率な省エネ家電の普及促進

いわてわんこ節電所「家庭のエコチェック」の取組の促進



いわての未来を守るために、いますぐ温暖化対策を。

「いわてわんこ節電所」とは、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進することを目的としたサイトです。

家庭のエコチェック 2017年7月～

今年度CO₂削減量

48,643kg-CO₂

電気換算**106,439**kWh相当

約**24**世帯の年間消費電力

エコチェックスタートからの累計

CO₂削減量
2,661,238kg-CO₂

参加人数
67,431人

2023年07月19日現在



HOME ACTION >>>

家庭のエコチェック

1家庭、月1回チェックしよう！



脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が必要なんだ。使い方を工夫して快適な暮らしを目指してみよう！

先月はどんなことができたかな？
キミの行動を振り返ってみよう！

エコアクションチェック 必須

地球温暖化防止に向けたエコアクションは、家計の削減にもつながるね。無駄をなくして、地球にも家計にも優しい生活を送ってみよう！先月のおおむね取り組めたアクションにチェックしてね。

※CO₂削減量、節約金額は1ヶ月間の目安です。

- 【省エネ】使っていない家電・照明はこまめにスイッチOFF
1.7kg-CO₂/世帯↓ **¥159おトク!**
- 【クール・ウォームピズ】快適な服装を心がけて、部屋の室温を見直す(目安:夏はおおむね28℃、冬はおおむね20℃)
1.6kg-CO₂/人↓ **¥325おトク! + 快適な生活に!**
- 【節水】歯磨きやシャワーの時、水を出しっぱなしにしないなど、工夫して水を使う
0.92kg-CO₂/世帯↓ **¥1,267おトク!**
- 【公共交通機関・自転車等の活用】近くに出かけるときは、車を使わない
13.5kg-CO₂/人↓ **¥982おトク! + 健康増進に!**
- 【地産地消】できるだけ岩手県産で旬の食材を選ぶ
3.7kg-CO₂/人↓ **健康的な食生活に!**
- 【宅配便】宅配便を1回で受け取る(日時・時間指定、コンビニ受け取りなど)
0.6kg-CO₂/人↓ **時間の有効活用に!**
- 【食品ロス】適量のご飯を残さず食べる
4.5kg-CO₂/人↓ **¥742おトク! + 健康的な食生活に!**
- 【ごみの削減】マイボトル、マイバッグの利用、ごみの分別などによりプラスチック等のごみを削減する
2.4kg-CO₂/世帯↓ **¥315おトク! + 楽しく快適に!**
- 【フリマ・シェアリング】古着を購入する、着なくなった服を誰かに譲る
3.3kg-CO₂/人↓ **楽しく快適に!**
- 【商品の選択】エコマークの付いた商品や詰め替え用など、環境に配慮した商品を選択している
0.1kg-CO₂/人↓ **心を豊かに!**

岩手県の具体的な取組（産業・業務の省エネ）

各事業所の主体的な省エネルギー対策の一層の促進を図るとともに、規制的手法や経済的手法も取り入れながら事業活動の省エネルギー化を促進

- ・ 補助や低利融資制度等による省エネ設備・再エネ設備の導入支援
- ・ 省エネルギー診断、温室効果ガス排出量の可視化サービスの普及
- ・ 脱炭素化支援機構と連携した省エネルギー設備等の導入促進
- ・ 「いわて脱炭素化経営企業等認定制度（いわて地球環境にやさしい事業所）」の認定
- ・ 環境負荷の軽減にも寄与するスマート農業技術の開発と普及推進

岩手県の具体的な取組（運輸の省エネ）

自家用自動車への過度の依存を抑制するため、公共交通や自転車の利用促進に取り組むとともに、交通安全施設の整備、二酸化炭素の排出削減に資する道路交通流対策を推進

- ・ 省エネルギー性能等の情報提供により次世代自動車の普及を促進
- ・ 事業者の電動車の購入や充電設備等の整備に係る補助
- ・ 水素ステーション整備、FCV 購入等に係る補助
- ・ 宅配便の再配達抑制

【補助関連】

事業者向け省エネルギー対策推進事業費

○事業概要

中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率な機器へ更新する費用の一部を補助するもの。

○補助対象事業者

- ・ 中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）
- ・ 年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500 k L未満の事業所等の所有者

○対象設備

高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器

○補助率、上限額

1 / 2

上限額		省エネ診断又は二酸化炭素排出量の算定※	
		なし	あり
いわて脱炭素化経営企業等認定（いわて地球環境にやさしい事業所認定）	なし	上限額 200千円	上限額 300千円
	あり	上限額 300千円	上限額 500千円

※事業者自ら又は外部に委託して、事業所等における排出量の算定を行っていること。

○受付期間

令和5年6月6日から令和6年1月31日



事業者向けEV等導入事業費補助

○事業概要

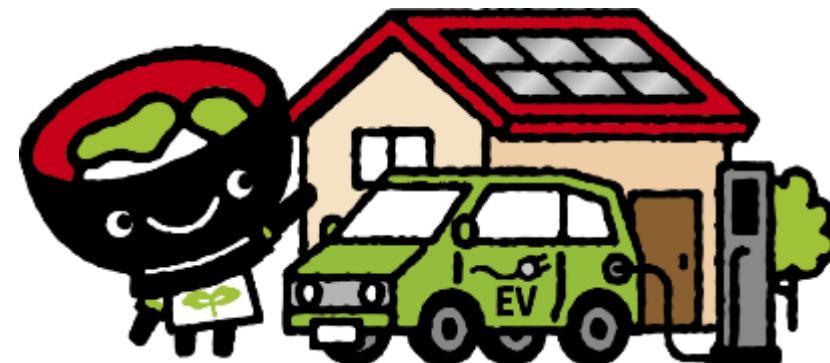
事業者による再生可能エネルギー導入及び電気自動車等（EV等）の導入に係る補助を行うもの。

○補助対象事業者

- 中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）
- 年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500k1未満の事業所等の所有者

○対象設備

- ①太陽光発電設備、②蓄電池、③EV（PHVを含む）、④充放電設備
- ①～④の全てを整備すること（②～④は既存設備の活用も可）



【補助関連】

事業者向けEV等導入事業費補助

○補助率、上限額

- ①太陽光発電：50千円/kW
- ②蓄電池：最大63千円/kWh
- ③EV（PHV）：20千円/kWh
- ④充放電設備：1/2

上限額		省エネ診断または二酸化炭素排出量の算定	
		なし	あり
いわて脱炭素化経営企業等認定	なし	①太陽光発電：500千円 ②蓄電池：750千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：750千円	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円
	あり	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円	①太陽光発電：750千円 ②蓄電池：1,250千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：1,250千円

※事業者自ら又は外部に委託して、事業所等における排出量の算定を行っていること。

○受付期間

令和5年6月14日から10月31日



【補助関連】

事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助

○事業概要

産業・業務、運輸部門の温室効果ガス排出削減の取組を支援するため、事業所や工場等への自家消費型太陽光発電設備の導入に要する経費を補助するもの。

○補助対象事業者

県内に事業所や工場等を設置する事業者

○対象設備

自家消費型太陽光発電設備

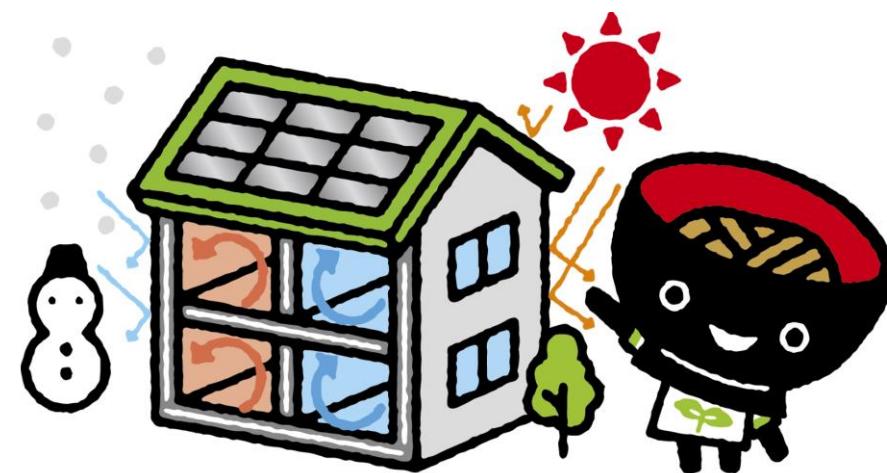
○補助率、上限額

補助対象	補助率	上限額
中小企業者※	定額：50千円/ kW	50,000千円
中小企業の規模を超える者	定額：30千円/ kW	30,000千円

※ 中小企業者：中小企業基本法で規定される事業者

○受付期間

(1次公募) 令和5年7月5日から21日
(申請状況に応じて追加募集も予定)



【補助関連】

EV等普及促進事業費補助

○事業概要

運輸部門の脱炭素に向けた取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入に要する経費を補助するもの。

○補助対象事業者

一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者等（タクシー・バス事業者等）

○対象設備

- ① 電気タクシー（EV）、プラグインハイブリッドタクシー（PHV）
- ② 電気バス（EV）
- ③ 充放電設備（①に併せて導入する場合）

○補助率、上限額

補助対象	補助率	上限額
①EVタクシー(PHV)	1/4	600千円（300千円）
②EVバス	1/3	20,000千円
③充放電設備	1/4	375千円



○公募開始時期

令和5年7月5日から12月15日

【補助関連】

水素モビリティ推進事業費補助

○事業概要

水素の利活用促進に向けて、水素ステーションの設置、燃料電池自動車（FCV）の導入に要する経費の補助等を行うもの。

○補助対象事業者

市町村、その他の法人、個人事業者等

○対象設備

- ・中規模水素ステーション
- ・燃料電池自動車（PR用ラッピングを含む。）
- ・補助率、上限額

補助対象	補助率	上限額
水素ステーション	1/6	45,000千円
燃料電池自動車	定額	1,000千円



○公募開始時期

水素ステーション：令和5年7月5日から12月15日

燃料電池自動車：令和5年7月（予定）

【補助関連】

岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

【再生可能エネルギー設備導入事業資金】

・貸付対象者

県内に事業所を有する中小企業者で、県内に再生可能エネルギー設備を導入する事業者

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金 運転資金	2億8千万円以内	15年以内(2年) 10年以内(1年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内	0.45%~1.7% (普通保証)
設備資金	2億円以内	15年以内(2年)		1.05% (エネルギー対策保証)

【省エネルギー設備導入事業資金】

・貸付対象者

「いわて地球環境にやさしい事業所」として、岩手県から認定を受けている事業者で、県内に省エネルギー設備を導入する事業者

(中小企業信用保険法施行規則 別表第二の一に掲げる施設)

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金	5千万円以内	15年以内(2年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内	0.45%~1.7%

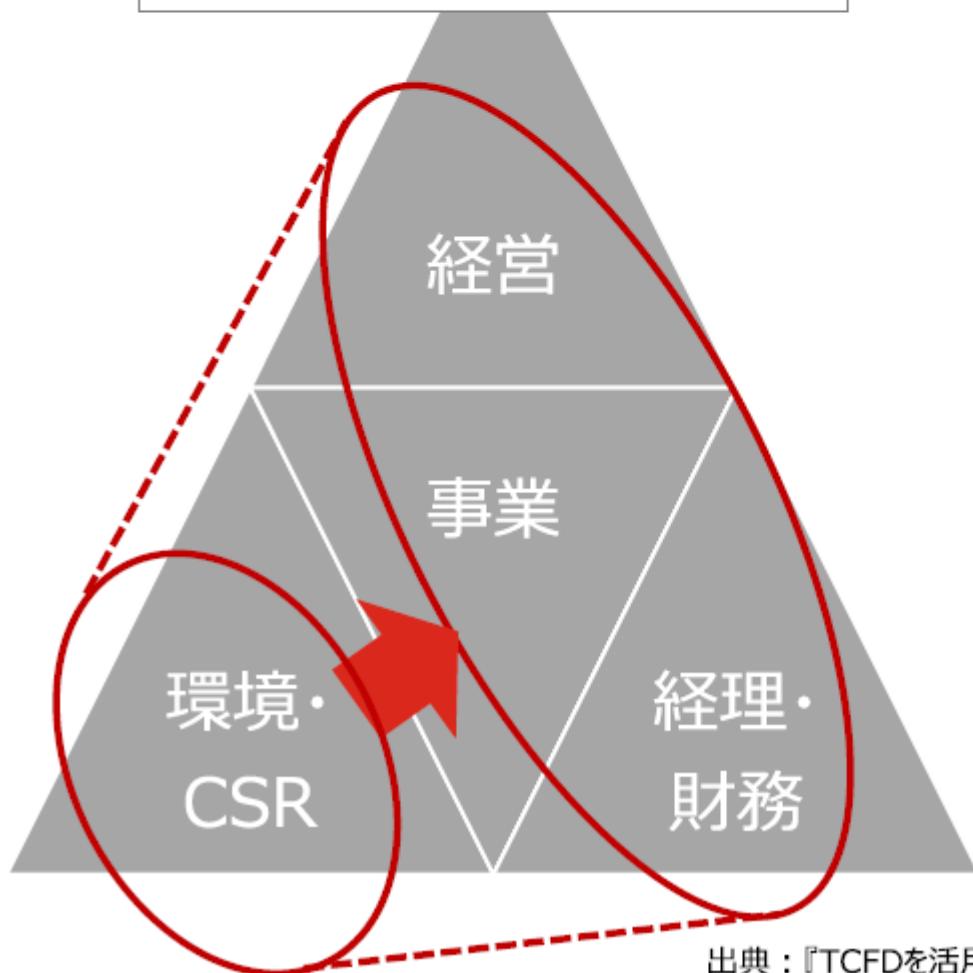
○申込先

県内の普通銀行、信用金庫及び株式会社商工組合中央金庫

脱炭素経営とは何か？

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加。

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



【従来】

- 気候変動対策 = コスト増加
- 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策 = 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

SBT認定を取得した日本企業からサプライヤーへの要請



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- サプライヤーは、SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

脱炭素経営に取り組まないことのリスク

◆ 取引先からの除外

- グローバル大企業は、世界的な気候政策の強化や投資家からのESG評価等にさらされ、サプライチェーン全体の脱炭素化を進める必要に迫られています。
- CO2排出量の算定や実際の排出量削減、再生可能エネルギー導入など、取引先からの脱炭素対応要請にずっと応えられないままでは、いずれ取引先から除外される恐れがあります。

◆ 市場・顧客の喪失

- カーボンニュートラル時代における新たな環境技術への期待が高まる中、規制強化や政策的な後押しもあって、より低炭素な製品・サービスへの需要が高まり、化石燃料を使用する製品への需要が弱まる恐れがあります。
- 環境配慮製品を求める消費者や顧客が増加すれば、製品の脱炭素化・低炭素性をアピールできなければ、市場を失う可能性もあります。
- 社会的な要請や自然環境の変化等により、産業構造そのものが影響を受け、大きく転換することがあります。

◆ 化石燃料由来の電力・エネルギーコストの上昇

- エネルギー・原材料価格が高騰する昨今、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備は、コストをますます増加させます。
- 国は2030年度の野心的な省エネと再エネの大量導入を進めようとしており、今後、安定供給を大前提にできる限りの化石電源比率の引き下げ・火力発電の脱炭素化を進める方針です。
- さらに、我が国でも2022年9月から二酸化炭素の排出量取引の実証実験が始まり、炭素賦課金制度が議論されるなど、カーボンプライシング導入が検討され始めています。
- 政府の補助金等でも、脱炭素への取組を要件とするものが増えており、将来的にはさらに増えることが考えられます。

◆ 将来の人材を逸失

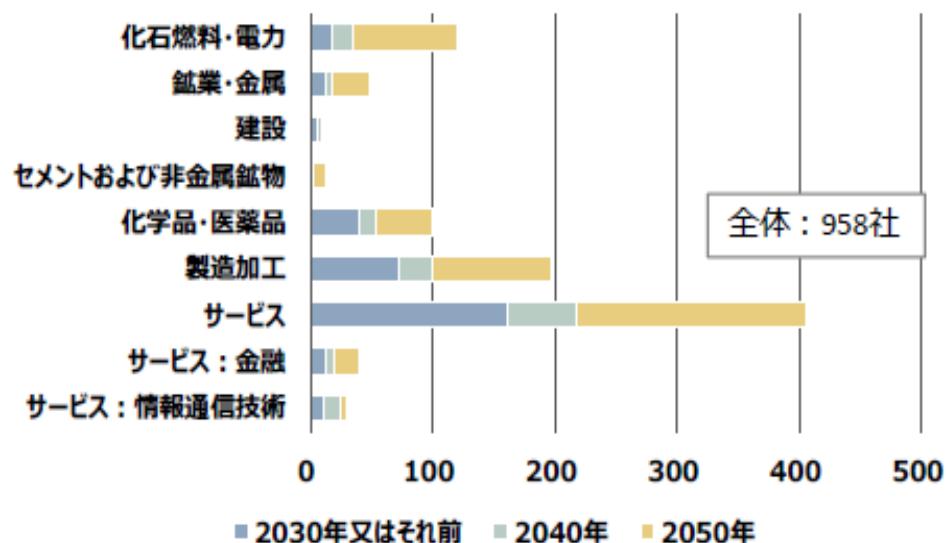
- 若い世代の価値観は持続可能性（サステナビリティ）重視へと大きく変化しています。
- 若者のキャリア観の変化に対応できなければ、共感やモチベーションを得られず人材獲得・育成に失敗する恐れがあります。

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<取引先からの除外>

- グローバル大企業は、世界的な気候政策の強化や投資家からのESG評価等にさらされ、サプライチェーン全体の脱炭素化を進める必要に迫られています。
- CO2排出量の算定や実際の排出量削減、再生可能エネルギー導入など、取引先からの脱炭素対応要請にずっと応えられないままでは、いずれ取引先から除外される恐れがあります。

ネットゼロ目標を掲げる企業数 (2022年11月8日時点) [1]

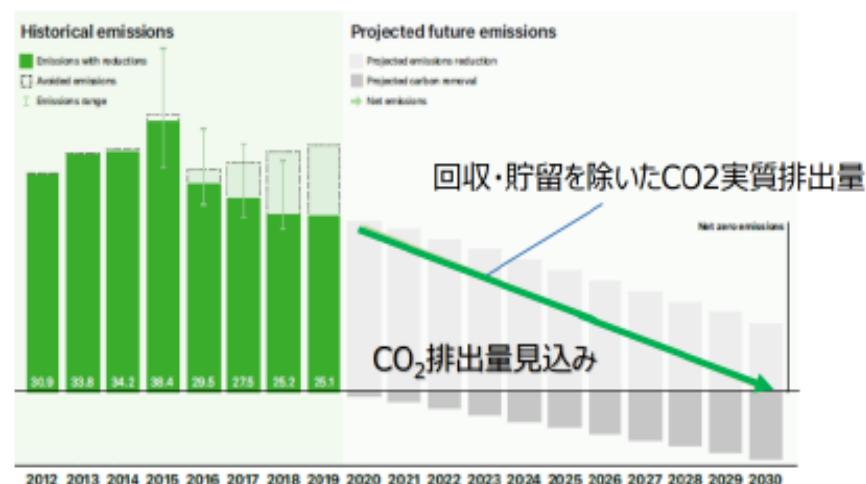


(出所)
[1] IEA, Number of companies with Net Zero targets by year and sector
(<https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/number-of-companies-with-net-zero-targets-by-year-and-sector>) に基づき作成

米・Apple : 2030年までにサプライチェーン脱炭素化 [2]

- 2020年7月、2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指すと発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても2030年までに再生可能エネルギー100%を目指すとの目標を掲げた。
- この要求に応じると宣言したサプライヤーは、過去1年で2倍近く増え、2022年3月時点で計213社。このうち国内企業は、シャープ(株)の他、半導体関連製品を供給するイビデン(株)、液晶画面のシートを製造する恵和(株)など、計29社。

【Apple製品の製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】



(出典) Apple 「Environmental Progress Report 2019」 「Supplier Clean Energy 2022 Program Update」 を基に経済産業省・関東経済産業局作成

国内大手のサプライチェーン脱炭素化要請 [3]

企業名	時期	内容
積水ハウス	2020年11月	サプライヤーに対しCO2排出削減への取組状況を調査し、勉強会を実施。2030年までに主要サプライヤーにおけるSBT目標設定率80%とする目標を設定。
セイコーエプソン	2021年3月	サプライヤーに対し、年率4.2%の排出量削減、再生可能エネルギー導入を求める。
ソニー	2021年5月	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、GHG排出量の把握と、排出削減に関する長期・中期目標の設定と進捗管理を求める。
トヨタ自動車	2021年6月	2035年までに世界の自社工場のCO2排出量をゼロにする「グリーンファクトリー」構想に基づき、サプライヤーにCO2削減を要請。
日立製作所	2021年9月	調達先を含むサプライチェーン全体でGHG排出量を2050年度までにカーボンニュートラル(実質ゼロ)にすると発表。

【出典】一般社団法人全国銀行協会「脱炭素経営に向けたはじめの一步」

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2023/n013001/>

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<市場・顧客の喪失>

- カーボンニュートラル時代における**新たな環境技術への期待が高まる中、規制強化や政策的な後押しもあって、より低炭素な製品・サービスへの需要が高まり、化石燃料を使用する製品への需要が弱まる恐れがあります。**
- 環境配慮製品を求める消費者や顧客が増加すれば、**製品の脱炭素化・低炭素性をアピールできなければ、市場を失う可能性もあります。**
- 社会的な要請や自然環境の変化等により、**産業構造そのものが影響を受け、大きく転換することがあります。**

日本の次世代自動車の普及目標と世界の電気自動車在庫の状況

■ 次世代自動車の普及目標

<参考> 2019年新車乗用車販売台数：430万台

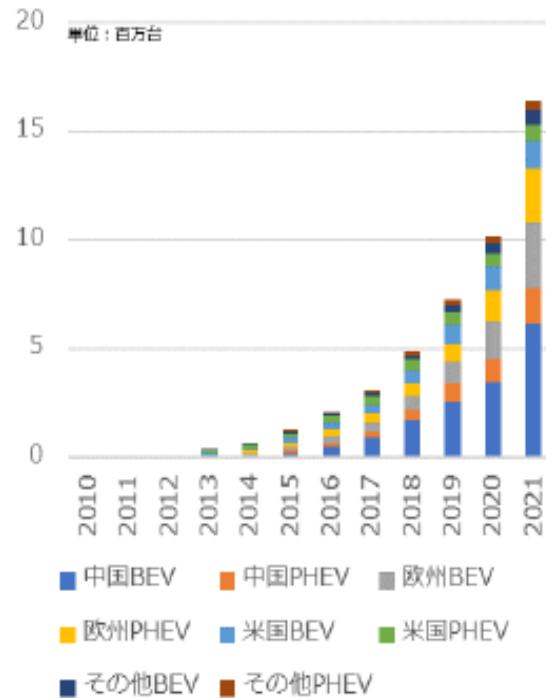
	2019年 (新車販売台数)	2030年
従来車	60.8% (261万台)	30~50%
次世代自動車	39.2% (169万台)	50~70%*
ハイブリッド自動車	34.2% (147万台)	30~40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	0.49% (2.1万台) 0.41% (1.8万台)	20~30%
燃料電池自動車	0.02% (0.07万台)	~3%
クリーンディーゼル自動車	4.1% (17.5万台)	5~10%

※次世代自動車戦略2010「2010年4月次世代自動車研究会」における普及目標

(出所) 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」令和3年1月27日

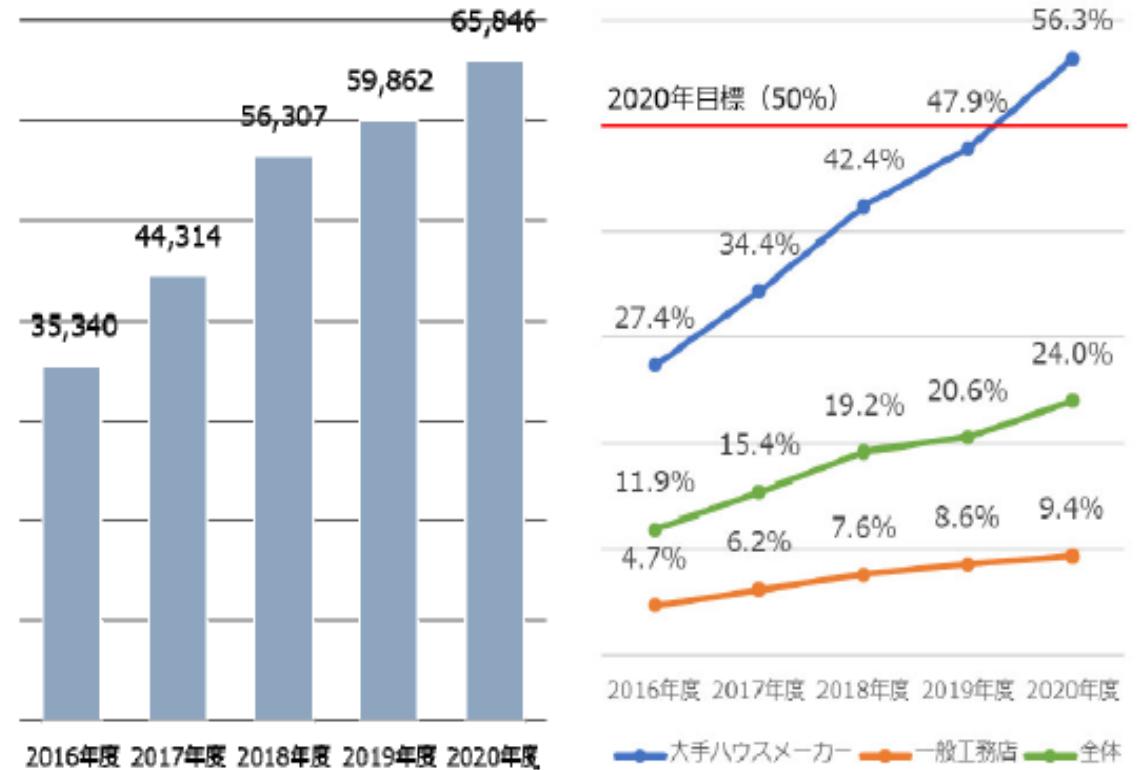
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/036/036_005.pdf), p.64

世界の電気自動車在庫：2010-2021年



(出所) IEA (2022), Global EV Outlook 2022, IEA, Paris
<https://www.iea.org/reports/global-ev-outlook-2022>

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の普及と目標達成状況



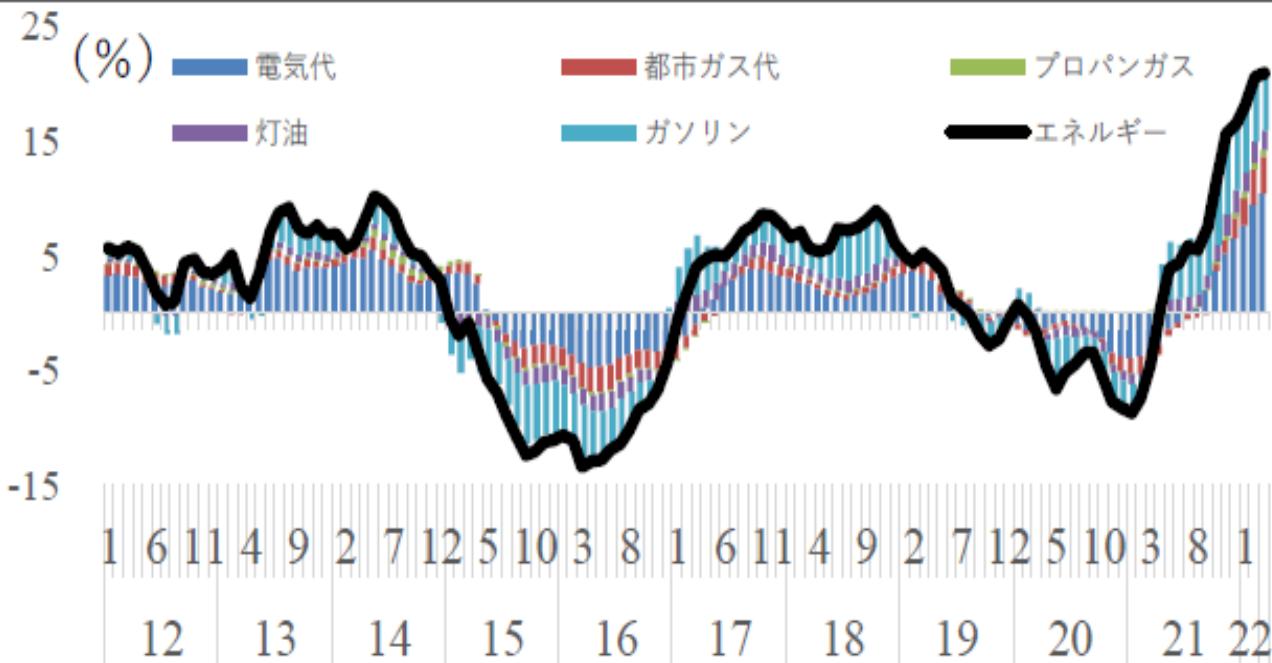
(出所) ZEHロードマップフォローアップ委員会「更なるZEHの普及促進に向けたZEH委員会の今後について」令和4年3月30日 (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/data/220330-1.pdf), p.13-14より作成

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<化石燃料由来の電力・エネルギーコストの上昇>

- エネルギー・原材料価格が高騰する昨今、エネルギーを多く消費する非効率なプロセスや設備は、コストをますます増加させます。
- 国は2030年度の野心的な省エネと再エネの大量導入を進めようとしており、今後、安定供給を大前提にできる限りの化石電源比率の引き下げ・火力発電の脱炭素化を進める方針です。
- さらに、我が国でも2022年9月から二酸化炭素の排出量取引の実証実験が始まり、炭素賦課金制度が議論されるなど、カーボンプライシング導入が検討され始めています。国際機関（IEA）によれば、CO₂1トンあたり140ドルの賦課が必要ともされています。企業が独自に設備投資に係るCO₂排出削減量を金額換算する仕組み（=ICP）を導入する例も出始めています。

エネルギーの消費者物価の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」より経済産業省作成

（出所）令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）第3章第3節 図表第133-3-8

ICP（インターナルカーボンプライシング）導入企業例

企業名	価格	活用方法
日立製作所	14,000円/t-CO ₂	省エネ機器の投資判断に活用
住友化学	10,000円/t-CO ₂	ICPを用いて、経済性指標を算出し、投資判断を実施
麒麟HD	7,000円/t-CO ₂	投資判断枠組みとして使用
日産自動車	30,000円/t-CO ₂	GHG規制の誘導、ステークホルダーの期待、社内行動の変更、エネルギー効率の推進、低炭素投資の推進を目的としICPを導入

（出所）日立製作所HP (<https://social-innovation.hitachi/ia-ip/article/ico/>), 2022年11月閲覧及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a

住友化学「住友化学レポート2022（統合報告書）」p.33及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a

麒麟ホールディングス「麒麟グループ環境報告書2022」p.76及び同社CDP気候変動2022回答C11.3a

日産自動車CDP気候変動2021回答C11.3a

環境省「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」（2022年3月更新）

【出典】一般社団法人全国銀行協会「脱炭素経営に向けたはじめの一步」

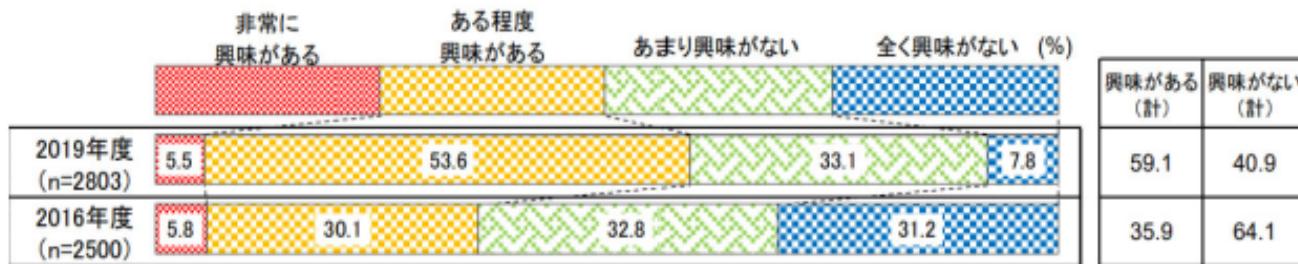
<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2023/n013001/>

脱炭素経営に取り組まないことのリスク～事例・データ

<将来の人材を逸失>

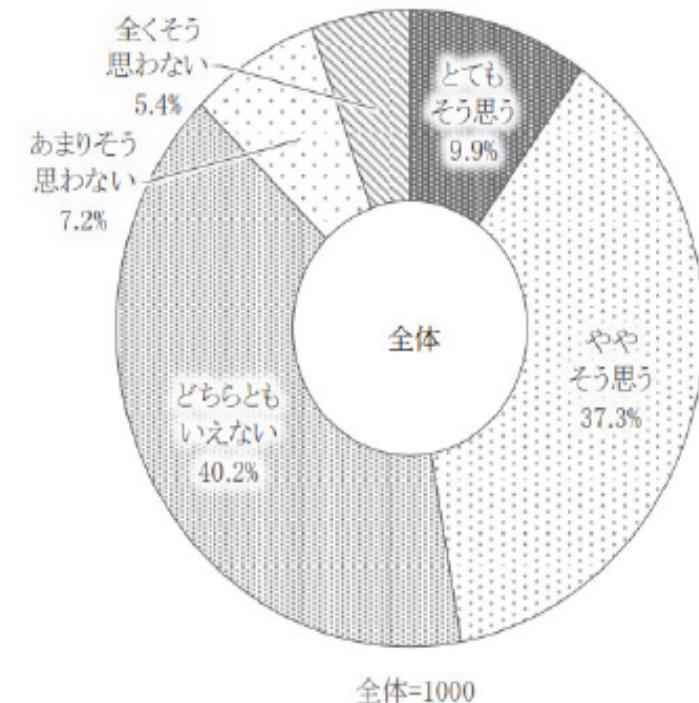
- 若い世代の価値観は持続可能性（サステナビリティ）重視へと大きく変化しています。
- 若者のキャリア観の変化に対応できなければ、共感やモチベーションを得られず人材獲得・育成に失敗する恐れがあります。

エシカル消費の興味度



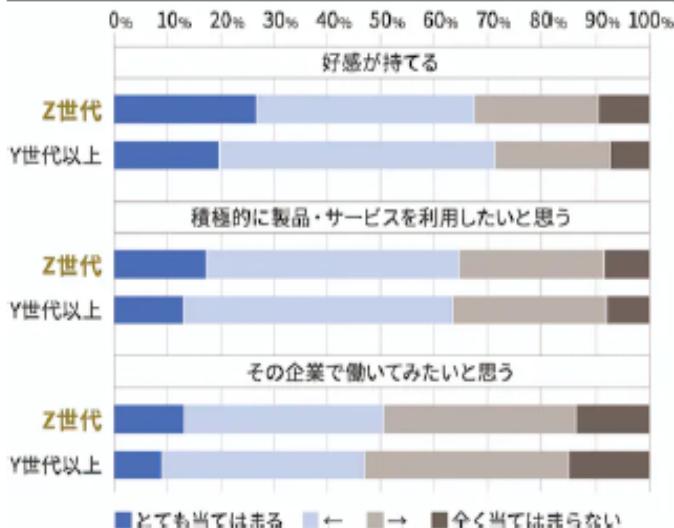
(注) 回答者は若者に限らず全年代が対象
 (出所) 内閣府「令和元年度エシカル消費に関する消費者意識調査報告書」(令和2年8月5日) p.21

環境問題や社会課題に取り組んでいる企業で働く意欲



(出所) 日本総研「若者の意識調査(報告) - ESG およびSDGs、キャリア等に対する意識 -」、2020年8月 (<https://www.iri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/200813report.pdf>)

SDGsや社会的課題への取り組みを行う企業に対する印象



(出所) NIKKEI STYLE U22「Z世代の意識調査 SDGsに取り組む企業を高評価」, 2021年12月2日掲載, 「図表2 SDGsや社会的課題への取組を行う企業に対する印象」 (<https://style.nikkei.com/article/DGXZOOM25BAS0V21C21A1000000/>)

【出典】一般社団法人全国銀行協会「脱炭素経営に向けたはじめの一步」
<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2023/n013001/>

【参考】江戸時代は循環型かつ脱炭素志向の社会だった！？

人口が多ければごみ処理が問題になるのは、今も昔も変わりません。江戸時代、江戸のまちをはじめとする都市には多くの人々が住んでいました。その分、ごみはたくさん出るはずですが、**江戸時代は多くのものを再利用する循環機能が働いていました。**

たとえば、家々を回る紙ごみ専門の回収業者が古紙を買い取り、紙すきに再利用しました。また、炊事後のかまどの灰は灰買人という専門業者が買い取り、家庭から出るこうしたごみやし尿などが近隣の農村に持ち込まれ、肥料として活用されていたのです。その肥料を使って栽培された野菜などが江戸で消費されるという地域循環が行われ、江戸のまちからみれば、そうして流通した練馬大根や小松菜、滝野川ゴボウなどが特産品となり、農家の経済も潤しました。

また、道具類も使い捨てにすることがありませんでした。鍋や釜を修理したのは鋳掛屋、桶や樽を修理したのは箍屋（たがや）と呼ばれる専門の職人がさまざま活躍していたからです。

現代のように大量のごみを焼却処分するには大きなエネルギーが必要ですが、**再利用の徹底によってごみを減らすことができれば、その分エネルギーも削減することが可能**です。

※ 環境省及び学研科学創造研究所のウェブページより引用



↑ 灰買い
かまどの灰を買い集める。灰は肥料として灰市などで売られる。



← ごみ取り
町と契約し、長屋などのごみ溜めのごみを燃料、肥料、埋め立て用に分別回収する。



↑ 鋳掛屋(いかげや)
鍋や釜の破損を修理する。



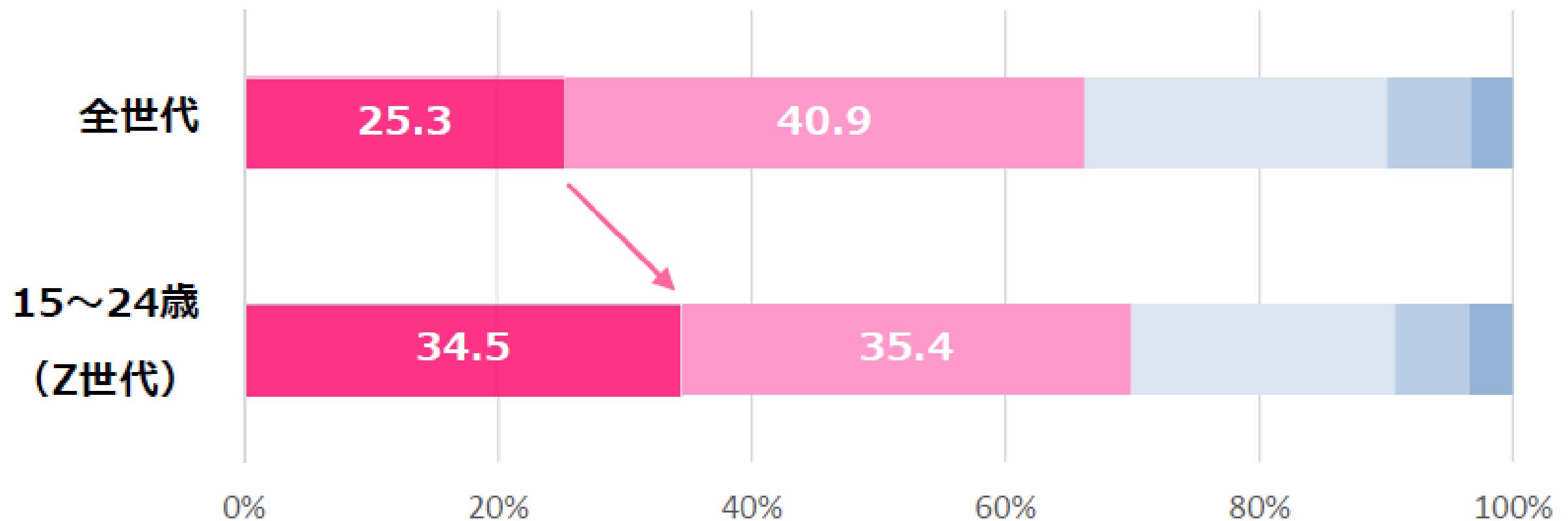
↑ たがや
壊れた桶やたがの修理をする。

【参考】脱炭素に対する意識の変化

現在の若者世代は、これまでの世代とは異なる価値観を有していると言われており、**脱炭素に対する関心度も大幅に向上**しつつある。

➡ **若者の社会減を食い止めるため、県内の企業や自治体はどのように行動すべきか？**

脱炭素に対する関心度



■ 非常に興味がある ■ やや興味がある ■ どちらともいえない ■ あまり興味がない ■ まったく興味がない

R3.10 博報堂「生活者の脱炭素意識&アクション調査」より

※ Z世代については「令和4年度岩手県青少年問題協議会 参考資料（わが国におけるZ世代に関する言及）」参照

【参考】GX人材育成プログラム

○ 以下のようなGX人材育成プログラムの提供を始めている民間事業者も存在しており、同事業者は環境省の「脱炭素アドバイザー資格制度」の認定取得に向けて調整中



※ 脱炭素アドバイザー資格制度：企業が自社の温室効果ガス排出量を計測し、それに基づく削減対策を進めるためには、企業や金融機関、商工団体、自治体等の人材が相応の知識を持った上でアドバイザーとして機能する必要があるため、脱炭素アドバイザー資格制度の認定の枠組みを創設し、環境省が策定するガイドラインに適合した資格制度を認定するもの（①シニアアドバイザー、②アドバンスト、③ベーシックの3段階）

【参考】 地方公務員の採用試験区分について

地方公務員の職員採用試験の実施方法に関する調査（令和2年度）

○ デジタル人材確保や児童福祉人材確保のための試験区分など、新たな採用試験区分が設けられた。

				合計
	都道府県	指定都市	市区町村	
①デジタル人材(情報、ICT、デジタル等)確保のための試験区分の新設	2 (4.3%)	0 (0.0%)	41 (2.4%)	43 (2.4%)
②児童福祉人材確保のための試験区分の新設	7 (14.9%)	2 (10.0%)	75 (4.4%)	84 (4.7%)
③その他の試験区分の新設	16 (34.0%)	10 (50.0%)	115 (6.7%)	141 (7.9%)

○その他の試験区分の新設の内容(主なもの)

- ・ 公務員試験対策の不要な試験区分
- ・ 福祉関係職種を採用するための試験区分
- ・ 土木・建築関係職種を採用するための試験区分
- ・ 学芸員・文化財関係職種を採用するための試験区分
- ・ 保健師を採用するための試験区分
- ・ 心理関係職種を採用するための試験区分
- ・ 通常の採用スケジュールとは異なるスケジュールで実施する試験区分
- ・ 栄養士を採用するための試験区分
- ・ 農業・林業関係職種を採用するための試験区分
- ・ 保育士を採用するための試験区分